

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月29日

【事業年度】 第101期(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

【会社名】 株式会社 北國銀行

【英訳名】 The Hokkoku Bank, Ltd.

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 安宅建樹

【本店の所在の場所】 石川県金沢市下堤町1番地

【電話番号】 (076)263局1111番

【事務連絡者氏名】 取締役兼執行役員 総合企画部長兼総合事務部長
杖村修司

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋3丁目8番4号
株式会社 北國銀行 総合企画部東京事務所

【電話番号】 (03)3271局3177番

【事務連絡者氏名】 東京支店長兼総合企画部東京事務所長 中村和哉

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜1丁目8番16号)
株式会社北國銀行 富山支店
(富山県本町5番21号)
株式会社北國銀行 東京支店
(東京都中央区日本橋3丁目8番4号)
株式会社北國銀行 大阪支店
(大阪府中央区今橋4丁目4番7号)

(注) 印は、金融商品取引法の規定に基づく縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資家の便宜のため有価証券報告書の写しを備えるものであります。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 当連結会計年度の前4連結会計年度及び当連結会計年度に係る次に掲げる主要な経営指標等の推移

		平成16年度	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度
		(自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日)	(自平成17年 4月1日 至平成18年 3月31日)	(自平成18年 4月1日 至平成19年 3月31日)	(自平成19年 4月1日 至平成20年 3月31日)	(自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日)
連結経常収益	百万円	68,811	73,073	77,069	81,779	77,831
連結経常利益 (は連結経常損失)	百万円	10,455	13,700	3,744	12,752	10,795
連結当期純利益 (は連結当期純損失)	百万円	4,942	6,102	3,125	3,800	9,796
連結純資産額	百万円	201,291	211,382	218,202	207,049	179,858
連結総資産額	百万円	2,969,168	3,009,764	3,135,693	3,109,639	3,131,626
1株当たり純資産額	円	572.10	613.54	622.36	597.37	517.44
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	13.88	17.46	9.08	11.13	28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.80	6.50	5.59
連結自己資本比率 (国内基準)	%	12.59	12.50	13.45	13.53	13.13
連結自己資本利益率	%	2.50	2.95	1.47	1.82	5.19
連結株価収益率	倍	36.22	32.00	56.70	40.14	
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	40,629	13,136	1,166	1,058	34,628
投資活動による キャッシュ・フロー	百万円	61,691	17,687	18,160	7,746	30,401
財務活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,363	5,561	12,900	4,372	2,062
現金及び現金同等物 の期末残高	百万円	54,374	53,393	49,305	53,705	55,845
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	2,140 [656]	2,108 [674]	2,124 [673]	2,121 [690]	2,103 [675]

(注) 1 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

3 連結純資産額及び連結総資産額の算定にあたり、平成18年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。1株当たり純資産額は、企業会計基準適用指針第4号が改正されたことに伴い、平成18年度から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。

また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、1「(1) 連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。

5 自己資本比率は、(期末純資産の部合計 - 期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

- 6 連結自己資本比率は、平成18年度末から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。なお、平成17年度以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 7 平成20年度の連結株価収益率については、連結当期純損失が計上されているので記載しておりません。

(2) 当行の当事業年度の前4事業年度及び当事業年度に係る主要な経営指標等の推移

回次		第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月		平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
経常収益	百万円	55,852	60,034	63,104	67,887	64,393
経常利益 (は経常損失)	百万円	9,279	12,722	3,616	11,756	11,058
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	4,837	6,140	2,801	3,562	9,994
資本金	百万円	26,673	26,673	26,673	26,673	26,673
発行済株式総数	千株	353,901	346,401	346,401	346,401	346,401
純資産額	百万円	200,935	211,018	211,973	200,720	173,470
総資産額	百万円	2,954,672	2,993,960	3,120,706	3,094,979	3,117,940
預金残高	百万円	2,571,458	2,588,574	2,700,421	2,730,260	2,794,088
貸出金残高	百万円	2,038,737	2,065,022	2,090,910	2,146,089	2,162,311
有価証券残高	百万円	736,209	740,467	751,930	715,517	711,863
1株当たり純資産額	円	568.05	609.10	618.19	592.73	512.35
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	円 (円)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)	6.00 (3.00)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期 純損失金額)	円	13.53	17.50	8.11	10.43	29.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円					
自己資本比率	%			6.79	6.48	5.56
単体自己資本比率 (国内基準)	%	12.38	12.27	13.24	13.30	12.76
自己資本利益率	%	2.45	2.98	1.32	1.72	5.34
株価収益率	倍	37.15	31.93	63.44	42.82	
配当性向	%	44.32	34.27	73.91	57.48	
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	人	1,927 [582]	1,908 [605]	1,932 [616]	1,939 [638]	2,029 [672]

- (注) 1 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 純資産額及び総資産額の算定にあたり、平成19年3月から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。
- 3 1株当たり純資産額は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が改正されたことに伴い、平成19年3月から繰延ヘッジ損益を含めて算出しております。
- 4 第101期(平成21年3月)中間配当についての取締役会決議は平成20年11月14日に行いました。
- 5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

- 6 「1株当たり純資産額」、「1株当たり当期純利益金額(又は当期純損失金額)」及び「潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額」(以下、「1株当たり情報」という。)の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
また、これら1株当たり情報の算定上の基礎は、「第5 経理の状況」中、2「(1) 財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 7 自己資本比率は、期末純資産の部合計を期末資産の部の合計で除して算出しております。
- 8 単体自己資本比率は、平成19年3月から、銀行法第14条の2の規定に基づく平成18年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は、国内基準を採用しております。
なお、平成18年3月以前は、銀行法第14条の2の規定に基づく平成5年大蔵省告示第55号に定められた算式に基づき算出しております。
- 9 第101期(平成21年3月期)の株価収益率及び配当性向については、当期純損失が計上されているので記載しておりません。

2【沿革】

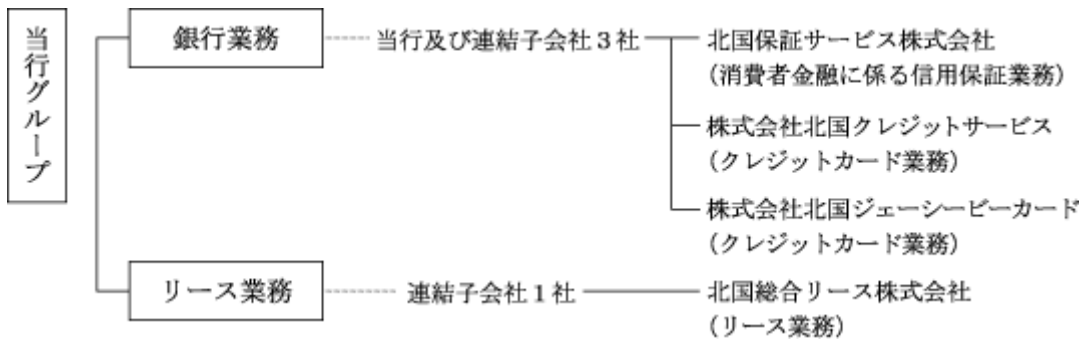
昭和18年12月	石川県下の株式会社加能合同銀行、株式会社加州銀行及び株式会社能和銀行の3行が合併し、株式会社北國銀行を設立(設立日12月18日、公称資本金2,000万円、払込資本金6,292,400円、本店金沢市)
昭和33年3月	現在地に新本店完成
昭和36年4月	外国為替業務取扱開始
昭和48年4月	東京証券取引所市場第二部、大阪証券取引所市場第二部に上場(昭和49年2月、両市場第一部に指定替)
昭和49年4月	北国総合リース株式会社設立
昭和53年2月	全店オンラインシステム完成
昭和56年6月	株式会社北国クレジットサービス設立
昭和57年11月	新電算機センター完成
昭和58年4月	証券業務取扱開始(国債等の窓口販売)
昭和58年7月	北国保証サービス株式会社設立
昭和58年7月	財団法人北國銀行産業振興財団設立
昭和61年9月	北国ビジネスサービス株式会社設立
昭和62年7月	外国為替コルレス契約包括承認銀行認可
昭和63年6月	担保附社債信託法に基づく受託業務の免許取得
平成2年1月	新オンラインシステム稼働
平成3年4月	株式会社北国石川ジェーシービーカード設立
平成4年4月	電算機センター新事務棟・メール棟完成
平成4年4月	CI導入
平成5年1月	新端末機システム導入
平成5年11月	信託代理店業務開始
平成10年12月	投資信託の取扱開始
平成12年2月	株式会社北国石川ジェーシービーカードが株式会社北国ジェーシービーカードに社名変更
平成12年12月	基幹システムを日本IBM(株)へアウトソーシング
平成13年4月	保険の窓口販売開始
平成14年10月	生命保険の窓口販売開始
平成17年4月	証券仲介業務開始

(平成21年3月末現在 国内本支店114、出張所9、海外駐在員事務所2、連結子会社4社)

3 【事業の内容】

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行及び連結子会社4社で構成され、銀行業務を中心にリース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業系統図は以下のとおりです。



(注) なお、連結子会社でありました北国ビジネスサービス株式会社は、清算事務の終了により連結の範囲より除外しております。

また、株式会社北国ジェーシーピーカードは、平成21年4月1日付で株式会社北国クレジットサービスに吸収合併され、解散いたしました。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(又は 被所有) 割合(%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上 の取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結 子会社) 北国総合 リース株 式会社	石川県 金沢市	90	リース業	54.77 (24.62)	2 (2)		金銭貸借 預金取引	建物賃借 リース取 引	
株式会社 北国クレ ジットサ ービス	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	60.00 (45.00)	2 (2)		金銭貸借 保証 預金取引		
北国保証 サービス 株式会社	石川県 金沢市	90	信用保証 業	70.00 (51.66)	2 (2)		保証 預金取引		
株式会社 北国ジェ ーシー ーカード	石川県 金沢市	100	クレジッ トカード 業	74.00 (24.00)	3 (3)		金銭貸借 保証 預金取引		

- (注) 1 連結子会社でありました北国ビジネスサービス株式会社は、平成20年7月31日をもって解散し、平成21年3月25日に清算終了となりました。
- 2 上記関係会社のうち、特定子会社に該当する会社はありません。
- 3 上記関係会社のうち、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
- 4 「議決権の所有(又は被所有)割合」欄の()内は子会社による間接所有の割合(内書き)であります。
- 5 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の()内は、当行の役員(内書き)であります。
- 6 北国総合リース株式会社については、経常収益(連結会社間の内部取引を除く)の連結経常収益に占める割合が10%を超えております。同社の主要な損益情報等は次のとおりであります。
- (1) 経常収益 12,045百万円 (4) 純資産額 3,240百万円
(2) 経常利益 73百万円 (5) 総資産額 36,584百万円
(3) 当期純利益 28百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における従業員数

平成21年3月31日現在

	銀行業務	リース業務	合計
従業員数(人)	2,067 [672]	36 [3]	2,103 [675]

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員698人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)6人を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 当行の従業員数

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
2,029 [672]	38.9	14.3	6,434

- (注) 1 従業員数は、嘱託及び臨時従業員692人を除き、執行役員(取締役を兼務する執行役員を除く。)6人を含んでおります。
- 2 臨時従業員数は、[]内に年間の平均人員を外書きで記載しております。
- 3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 4 当行の従業員組合は、北國銀行従業員組合と称し、組合員数は、1,484人であります。労使間においては特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

・業績

当地経済の動向を顧みますと、期の前半は、製造業を中心に緩やかな回復をたどりましたが、原油、原材料価格の高騰や長引く個人消費の低迷などの影響から、徐々に景気回復の動きに足踏み感が強まる展開となりました。さらに後半から、米国で端を発した金融危機や世界経済の悪化が県内経済にも大きな影響を与えました。製造業は大幅に生産調整の実施を余儀なくされ、設備投資も大幅な減少となりました。非製造業でも大型小売店販売は衣料品等に鈍い動きが続いており、新車販売も低調に推移しました。温泉旅館業では一昨年の能登半島地震の影響による反動増や東海北陸自動車道の全線開通の効果で、浴客数が前年を上回る局面はあったものの、基調は減少傾向となりました。

このような環境の中、北國銀行グループの平成21年3月期の連結ベースの経営成績は以下の通りとなりました。

主要勘定では、預金は、法人預金、個人預金とともに順調に推移した結果、前期比639億円増加し、期末残高は2兆7,856億円となりました。貸出金につきましても、住宅ローンを中心とした個人向けローン及び地方公共団体向け貸出金が増加した結果、前期比165億円増加し、期末残高は2兆1,459億円となりました。また、有価証券は、前期比37億円減少し、期末残高は7,130億円となりました。

損益面におきましては経常収益は、政策金利引下げの影響から貸出金利息及び有価証券利息配当金等の資金運用収益が減少したことに加え、投資信託販売手数料を中心に役務取引等収益も減少し、前期比39億48百万円減少の778億31百万円となりました。経常費用は、不良債権処理費用の増加や有価証券関係損益の悪化により前期比195億98百万円増加の、886億26百万円となりました。この結果、経常損益は前期比235億47百万円減少し、107億95百万円の損失、最終損益も、前期比135億97百万円減少し、97億96百万円の損失となりました。

また、当行単独の損益でも連結ベースと同様の理由により、経常損益は前期比228億14百万円減少し、110億58百万円の損失、最終損益も前期比135億57百万円減少し、99億94百万円の損失となりました。

なお、自己資本比率（国内基準）は連結ベースで13.13%（うちTier 1比率11.21%）、当行単独で12.76%（うちTier 1比率10.93%）となり、引き続き高い水準を維持しております。

事業の種類別セグメントの状況につきましては、銀行業では、経常収益は前期比38億3百万円減少の664億76百万円、経常費用は前期比194億74百万円増加の771億88百万円、経常損益は前期比232億77百万円減少の107億12百万円の損失となりました。リース業では、経常収益は前期比2億56百万円減少の120億8百万円、経常費用は前期比1百万円減少の120億59百万円、経常損益は前期比2億55百万円減少の51百万円の損失となりました。

・キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金の増加により346億28百万円、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得等により304億1百万円、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により20億62百万円となりました。この結果、現金及び現金同等物の期末残高は期首に比べ21億39百万円増加し、558億45百万円となりました。

(1) 国内・国際業務部門別収支

資金運用収益は、貸出金利息、有価証券利息配当金等の減少により、国内業務部門で511億75百万円、国際業務部門で15億31百万円、全体で524億43百万円となりました。

資金調達費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息等の減少により、国内業務部門で84億8百万円、国際業務部門で9億28百万円、全体で90億74百万円となり、資金運用収支は全体で433億69百万円となりました。

また、役務取引等収支は、投資信託販売手数料の減少により、81億35百万円となり、その他業務収支は、国債等債券損益の減少により、36億43百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前連結会計年度	43,821	457		44,278
	当連結会計年度	42,767	602		43,369
うち資金運用収益	前連結会計年度	51,563	2,689	236	54,015
	当連結会計年度	51,175	1,531	262	52,443
うち資金調達費用	前連結会計年度	7,741	2,231	236	9,737
	当連結会計年度	8,408	928	262	9,074
役務取引等収支	前連結会計年度	9,185	70		9,256
	当連結会計年度	8,072	63		8,135
うち役務取引等収益	前連結会計年度	11,290	120		11,410
	当連結会計年度	10,122	111		10,233
うち役務取引等費用	前連結会計年度	2,104	50		2,154
	当連結会計年度	2,050	48		2,098
その他業務収支	前連結会計年度	1,021	321		1,343
	当連結会計年度	119	3,524		3,643
うちその他業務収益	前連結会計年度	12,314	329		12,644
	当連結会計年度	11,617	358		11,976
うちその他業務費用	前連結会計年度	11,293	7		11,301
	当連結会計年度	11,737	3,882		15,619

(注) 1 「国内業務部門」とは、円建諸取引に係る損益等であり、「国際業務部門」とは外貨建諸取引、円建貿易手形及び円建対非居住者諸取引(非居住者円貨証券を含む。)に係る損益等であります。なお、連結子会社は「国内業務部門」に含めております。(以下の表についても同様であります。)

2 資金運用収益及び資金調達費用の相殺消去額()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借の利息額であります。

3 資金調達費用は金銭の信託運用見合費用(前連結会計年度54百万円、当連結会計年度71百万円)を控除して表示しております。

(2) 国内・国際業務部門別資金運用 / 調達状況

資金運用勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆8,827億23百万円となり、利息額は511億75百万円、利回りは1.77%となりました。国際業務部門においては平均残高で732億60百万円となり、利息額は15億31百万円、利回りは2.08%となりました。

また、資金調達勘定は、国内業務部門において平均残高で2兆7,841億9百万円となり、利息額は84億8百万円、利回りは0.30%となりました。国際業務部門においては平均残高で749億75百万円となり、利息額は9億28百万円、利回りは1.23%となりました。

国内業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	2,864,296	51,563	1.80
	当連結会計年度	2,882,723	51,175	1.77
うち貸出金	前連結会計年度	2,078,126	42,239	2.03
	当連結会計年度	2,107,445	41,765	1.98
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,004	18	0.62
	当連結会計年度	1,033	9	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	640,890	8,550	1.33
	当連結会計年度	634,676	8,727	1.37
うちコールローン及び買入手形	前連結会計年度	28,729	153	0.53
	当連結会計年度	61,305	263	0.42
うち預け金	前連結会計年度	37,399	230	0.61
	当連結会計年度	5,308	40	0.77
資金調達勘定	前連結会計年度	2,761,080	7,741	0.28
	当連結会計年度	2,784,109	8,408	0.30
うち預金	前連結会計年度	2,658,637	6,743	0.25
	当連結会計年度	2,695,659	7,422	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	83,522	334	0.40
	当連結会計年度	76,491	332	0.43
うちコールマネー及び売渡手形	前連結会計年度	2,937	15	0.53
	当連結会計年度	109	0	0.62
うち債券貸借取引受入担保金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち借入金	前連結会計年度	5,716	79	1.39
	当連結会計年度	5,548	80	1.45

- (注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しておりますが、連結子会社については、半期毎の残高に基づく平均残高を利用しております。
- 2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,349百万円、当連結会計年度11,942百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度19,736百万円、当連結会計年度23,700百万円)及び利息(前連結会計年度54百万円、当連結会計年度71百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

国際業務部門

種類	期別	平均残高	利息	利回り
		金額(百万円)	金額(百万円)	(%)
資金運用勘定	前連結会計年度	92,190	2,689	2.91
	当連結会計年度	73,260	1,531	2.08
うち貸出金	前連結会計年度	3,079	79	2.58
	当連結会計年度	3,751	45	1.20
うち商品有価証券	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うち有価証券	前連結会計年度	83,993	2,378	2.83
	当連結会計年度	65,073	1,401	2.15
うちコールローン及び 買入手形	前連結会計年度	2,565	133	5.19
	当連結会計年度	2,143	30	1.43
うち預け金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
資金調達勘定	前連結会計年度	92,384	2,231	2.41
	当連結会計年度	74,975	928	1.23
うち預金	前連結会計年度	7,442	159	2.13
	当連結会計年度	9,783	88	0.90
うち譲渡性預金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			
うちコールマネー及び 売渡手形	前連結会計年度	7,930	413	5.21
	当連結会計年度	167	4	2.52
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	10,528	477	4.53
	当連結会計年度	2,391	79	3.32
うち借入金	前連結会計年度			
	当連結会計年度			

(注) 1 平均残高は、原則として日々の残高の平均に基づいて算出しております。

2 資金運用勘定は無利息預け金の平均残高(前連結会計年度16百万円、当連結会計年度21百万円)を控除して表示しております。

合計

種類	期別	平均残高(百万円)			利息(百万円)			利回り (%)
		小計	相殺 消去額 ()	合計	小計	相殺 消去額 ()	合計	
資金運用勘定	前連結会計年度	2,956,487	66,437	2,890,050	54,252	236	54,015	1.86
	当連結会計年度	2,955,984	62,594	2,893,389	52,706	262	52,443	1.81
うち貸出金	前連結会計年度	2,081,205		2,081,205	42,318		42,318	2.03
	当連結会計年度	2,111,197		2,111,197	41,810		41,810	1.98
うち商品有価証券	前連結会計年度	3,004		3,004	18		18	0.62
	当連結会計年度	1,033		1,033	9		9	0.94
うち有価証券	前連結会計年度	724,884		724,884	10,929		10,929	1.50
	当連結会計年度	699,750		699,750	10,128		10,128	1.44
うちコールローン 及び買入手形	前連結会計年度	31,295		31,295	286		286	0.91
	当連結会計年度	63,449		63,449	294		294	0.46
うち預け金	前連結会計年度	37,399		37,399	230		230	0.61
	当連結会計年度	5,308		5,308	40		40	0.77
資金調達勘定	前連結会計年度	2,853,465	66,437	2,787,027	9,973	236	9,737	0.34
	当連結会計年度	2,859,084	62,594	2,796,490	9,336	262	9,074	0.32
うち預金	前連結会計年度	2,666,080		2,666,080	6,903		6,903	0.25
	当連結会計年度	2,705,442		2,705,442	7,510		7,510	0.27
うち譲渡性預金	前連結会計年度	83,522		83,522	334		334	0.40
	当連結会計年度	76,491		76,491	332		332	0.43
うちコールマネー 及び売渡手形	前連結会計年度	10,867		10,867	429		429	3.94
	当連結会計年度	276		276	4		4	1.77
うち債券貸借取引 受入担保金	前連結会計年度	10,528		10,528	477		477	4.53
	当連結会計年度	2,391		2,391	79		79	3.32
うち借入金	前連結会計年度	5,716		5,716	79		79	1.39
	当連結会計年度	5,548		5,548	80		80	1.45

(注) 1 相殺消去額()は、国内業務部門と国際業務部門の間の資金貸借額の平均残高及び利息であります。

2 資金運用勘定は、無利息預け金の平均残高(前連結会計年度11,365百万円、当連結会計年度11,963百万円)を、資金調達勘定は金銭の信託運用見合額の平均残高(前連結会計年度19,736百万円、当連結会計年度23,700百万円)及び利息(前連結会計年度54百万円、当連結会計年度71百万円)をそれぞれ控除して表示しております。

(3) 国内・国際業務部門別役務取引の状況

役務取引については、国内業務部門では収益が101億22百万円、費用が20億50百万円となり、国際業務部門では収益が1億11百万円、費用が48百万円となりました。また、全体では収益が102億33百万円、費用が20億98百万円となりました。

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前連結会計年度	11,290	120	11,410
	当連結会計年度	10,122	111	10,233
うち預金・貸出業務	前連結会計年度	1,007		1,007
	当連結会計年度	998		998
うち為替業務	前連結会計年度	3,775	118	3,894
	当連結会計年度	3,565	108	3,673
うち証券関連業務	前連結会計年度	2,276		2,276
	当連結会計年度	1,315		1,315
うち代理業務	前連結会計年度	413		413
	当連結会計年度	371		371
うち保証業務	前連結会計年度	868	2	870
	当連結会計年度	870	3	873
役務取引等費用	前連結会計年度	2,104	50	2,154
	当連結会計年度	2,050	48	2,098
うち為替業務	前連結会計年度	596	49	646
	当連結会計年度	585	48	634

(4) 国内・国際業務部門別預金残高の状況

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前連結会計年度	2,711,896	9,774	2,721,670
	当連結会計年度	2,774,564	11,036	2,785,601
うち流動性預金	前連結会計年度	1,230,755		1,230,755
	当連結会計年度	1,240,269		1,240,269
うち定期性預金	前連結会計年度	1,392,496		1,392,496
	当連結会計年度	1,460,648		1,460,648
うちその他	前連結会計年度	88,644	9,774	98,418
	当連結会計年度	73,647	11,036	84,683
譲渡性預金	前連結会計年度	72,360		72,360
	当連結会計年度	64,230		64,230
総合計	前連結会計年度	2,784,256	9,774	2,794,030
	当連結会計年度	2,838,794	11,036	2,849,831

(注) 1 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

2 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

(5) 国内・国際業務部門別貸出金残高の状況

業種別貸出状況(残高・構成比)

業種別	平成20年 3月31日		平成21年 3月31日	
	貸出金残高(百万円)	構成比(%)	貸出金残高(百万円)	構成比(%)
国内(除く特別国際金融取引勘定分)	2,129,418	100.00	2,145,987	100.00
製造業	328,699	15.44	337,275	15.72
農業	3,958	0.19	4,595	0.21
林業	5,961	0.28	6,491	0.30
漁業	559	0.03	512	0.02
鉱業	1,639	0.08	1,409	0.07
建設業	128,465	6.03	117,447	5.47
電気・ガス・熱供給・水道業	25,925	1.22	25,968	1.21
情報通信業	18,566	0.87	18,622	0.87
運輸業	45,300	2.13	42,967	2.00
卸売・小売業	284,307	13.35	262,582	12.24
金融・保険業	72,397	3.40	91,317	4.26
不動産業	92,517	4.34	86,605	4.04
各種サービス業	282,050	13.24	275,346	12.83
地方公共団体	340,748	16.00	373,008	17.38
その他	498,318	23.40	501,836	23.38
特別国際金融取引勘定分				
合計	2,129,418		2,145,987	

(注) 1 「国内」とは、当行及び連結子会社であります。
2 国内には国内・国際業務部門の貸出金残高を含んでおります。

外国政府等向け債権残高(国別)

該当ありません。

(6) 国内・国際業務部門別有価証券の状況

有価証券残高(末残)

種類	期別	国内業務部門	国際業務部門	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
国債	前連結会計年度	235,619		235,619
	当連結会計年度	293,462		293,462
地方債	前連結会計年度	144,257		144,257
	当連結会計年度	163,663		163,663
短期社債	前連結会計年度			
	当連結会計年度	9,982		9,982
社債	前連結会計年度	158,603		158,603
	当連結会計年度	131,304		131,304
株式	前連結会計年度	88,746		88,746
	当連結会計年度	59,329		59,329
その他の証券	前連結会計年度	17,183	72,420	89,603
	当連結会計年度	6,152	49,180	55,333
合計	前連結会計年度	644,409	72,420	716,829
	当連結会計年度	663,895	49,180	713,075

(注) 「その他の証券」のうち国際業務部門のものは外国債券及び外国株式であります。

(単体情報)

(参考)

当行の単体情報のうち、参考として以下の情報を掲げております。

1 損益状況(単体)

(1) 損益の概要

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
業務粗利益	52,009	44,696	7,313
経費(除く臨時処理分)	33,547	33,441	105
人件費	16,398	16,485	87
物件費	15,414	15,346	68
税金	1,733	1,609	124
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	18,462	11,255	7,207
一般貸倒引当金繰入額	618	2,621	2,002
業務純益	19,081	13,876	5,204
うち債券関係損益	150	5,154	5,305
臨時損益	7,324	24,935	17,610
株式関係損益	3,045	7,059	4,013
不良債権処理損失	4,613	17,746	13,132
貸出金償却	2,627	10,383	7,756
個別貸倒引当金繰入額	1,469	7,224	5,754
債権売却損等	516	137	378
その他臨時損益	334	129	463
経常利益(は経常損失)	11,756	11,058	22,814
特別損益	928	1,787	859
うち固定資産処分損益	302	154	147
税引前当期純利益(は税引前当期純損失)	12,685	9,270	21,955
法人税、住民税及び事業税	2,447	246	2,201
法人税等調整額	6,674	477	6,197
法人税等合計		724	
当期純利益(は当期純損失)	3,562	9,994	13,557

(注) 1 業務粗利益 = (資金運用収支 + 金銭の信託運用見合費用) + 役員取引等収支 + その他業務収支

2 業務純益 = 業務粗利益 - 経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

3 「金銭の信託運用見合費用」とは、金銭の信託取得に係る資金調達費用であり、金銭の信託運用損益が臨時損益に計上されているため、業務費用から控除しているものであります。

4 臨時損益とは、損益計算書中「その他経常収益・費用」から一般貸倒引当金繰入額を除き、金銭の信託運用見合費用及び退職給付費用のうち臨時費用処理分等を加えたものであります。

5 債券関係損益 = 国債等債券売却益 + 国債等債券償還益 - 国債等債券売却損 - 国債等債券償還損 - 国債等債券償却

6 株式関係損益 = 株式等売却益 - 株式等売却損 - 株式等償却

[次へ](#)

(2) 営業経費の内訳

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B) - (A)
給料・手当	13,152	13,044	108
退職給付費用	1,245	1,587	342
福利厚生費	240	163	76
減価償却費	2,503	3,167	663
土地建物機械賃借料	920	825	94
営繕費	153	138	14
消耗品費	720	691	28
給水光熱費	353	357	3
旅費	77	75	2
通信費	878	810	68
広告宣伝費	667	634	32
租税公課	1,733	1,609	124
その他	11,568	11,197	370
計	34,216	34,303	87

(注) 損益計算書中「営業経費」の内訳であります。

2 利鞘(国内業務部門)(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
(1) 資金運用利回	1.78	1.75	0.03
(イ)貸出金利回	2.00	1.95	0.05
(ロ)有価証券利回	1.33	1.37	0.04
(2) 資金調達原価	1.47	1.48	0.01
(イ)預金等利回	0.25	0.28	0.03
(ロ)外部負債利回	0.53	0.62	0.09
(3) 総資金利鞘	0.31	0.27	0.04

(注) 1 「国内業務部門」とは本邦店の円建諸取引であります。

2 「外部負債」 = コールマネー + 売渡手形 + 借入金

3 ROE(単体)

	前事業年度 (%) (A)	当事業年度 (%) (B)	増減(%) (B) - (A)
業務純益ベース (一般貸倒引当金繰入前)	8.94	6.01	2.93
業務純益ベース	9.24	7.41	1.83
当期純利益ベース	1.72	5.34	7.06

4 預金・貸出金の状況(単体)

(1) 預金・貸出金の残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
預金(末残)	2,730,260	2,794,088	63,828
預金(平残)	2,674,736	2,713,865	39,129
貸出金(末残)	2,146,089	2,162,311	16,222
貸出金(平残)	2,098,428	2,127,340	28,912

(2) 個人・法人別預金残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
個人	1,918,476	1,947,327	28,851
法人その他	811,784	846,761	34,976
合計	2,730,260	2,794,088	63,828

(注) 1 譲渡性預金及び特別国際金融取引勘定分を除いております。
2 「法人その他」には公金預金及び金融機関預金を含んでおります。

(3) 消費者ローン残高

	前事業年度 (百万円)(A)	当事業年度 (百万円)(B)	増減(百万円) (B)-(A)
消費者ローン残高	478,250	485,841	7,591
うち住宅ローン残高	463,602	472,799	9,196
うちその他ローン残高	14,648	13,041	1,606

(4) 中小企業等貸出金

		前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	増減 (B)-(A)
中小企業等貸出金残高	百万円	1,382,151	1,356,206	25,944
総貸出金残高	百万円	2,146,089	2,162,311	16,222
中小企業等貸出金比率	/ %	64.40	62.72	1.68
中小企業等貸出先件数	件	92,773	91,637	1,136
総貸出先件数	件	93,120	91,981	1,139
中小企業等貸出先件数比率	/ %	99.62	99.62	

(注) 1 貸出金残高には、特別国際金融取引勘定分は含まれておりません。
2 中小企業等とは、資本金3億円(ただし、卸売業は1億円、小売業、サービス業は5千万円)以下の会社又は常用する従業員が300人(ただし、卸売業は100人、小売業は50人、サービス業は100人)以下の会社及び個人であります。

[次へ](#)

5 債務の保証(支払承諾)の状況(単体)

支払承諾の残高内訳

種類	前事業年度		当事業年度	
	口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
手形引受	14	75	15	88
信用状	189	928	137	776
保証	2,849	25,241	2,550	24,390
計	3,052	26,245	2,702	25,254

6 内国為替の状況(単体)

区分		前事業年度		当事業年度	
		口数(件)	金額(百万円)	口数(件)	金額(百万円)
送金為替	各地へ向けた分	14,851,038	12,083,419	15,601,414	11,764,459
	各地より受けた分	14,542,609	11,596,885	15,452,512	11,445,618
代金取立	各地へ向けた分	233,976	485,505	128,155	232,552
	各地より受けた分	267,863	576,522	159,798	309,015

7 外国為替の状況(単体)

区分		前事業年度	当事業年度
		金額(百万米ドル)	金額(百万米ドル)
仕向為替	売渡為替	782	604
	買入為替	167	85
被仕向為替	支払為替	337	360
	取立為替	47	50
合計		1,335	1,100

[前へ](#) [次へ](#)

(自己資本比率の状況)

(参考)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号、以下、「告示」という。)に定められた算式に基づき、連結ベースと単体ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、国内基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては標準的手法を採用しております。

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本剰余金	11,238	11,237
	利益剰余金	139,355	127,731
	自己株式()	4,592	4,607
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,015	1,015
	その他有価証券の評価差損()		
	為替換算調整勘定		
	新株予約権		
	連結子法人等の少数株主持分	4,658	4,653
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合等により計上される無形固定資産相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	176,318	164,672
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,053	4,894
	一般貸倒引当金	10,926	8,411
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
	計	30,980	28,306
うち自己資本への算入額 (B)	29,560	28,306	
控除項目	控除項目(注4) (C)	31	31
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	205,847	192,947

連結自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年3月31日	平成21年3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
リスク・アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,384,543	1,335,092
	オフ・バランス取引等項目	33,852	31,057
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,418,396	1,366,150
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G)/8%) (F)	102,714	102,520
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	8,217	8,201
	計(E)+(F) (H)	1,521,110	1,468,671
連結自己資本比率(国内基準) = D/H × 100(%)		13.53	13.13
(参考) Tier 1 比率 = A/H × 100(%)		11.59	11.21

(注) 1 告示第28条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。

2 告示第29条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。

- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
- (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
- (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
- (4) 利払い義務の延期が認められるものであること

3 告示第29条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。

4 告示第31条第1項第1号から第6号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額、及び第2号に規定するものに対する投資に相当する額が含まれております。

[前へ](#) [次へ](#)

単体自己資本比率(国内基準)

項目		平成20年 3月31日	平成21年 3月31日
		金額(百万円)	金額(百万円)
基本的項目 (Tier 1)	資本金	26,673	26,673
	うち非累積的永久優先株		
	新株式申込証拠金		
	資本準備金	11,289	11,289
	その他資本剰余金	0	
	利益準備金	20,751	20,751
	その他利益剰余金	116,512	104,690
	その他		
	自己株式()	4,044	4,059
	自己株式申込証拠金		
	社外流出予定額()	1,015	1,015
	その他有価証券の評価差損()		
	新株予約権		
	営業権相当額()		
	のれん相当額()		
	企業結合により計上される無形固定資産 相当額()		
	証券化取引に伴い増加した自己資本相当額 ()		
	繰延税金資産の控除前の[基本的項目]計 (上記各項目の合計額)		
	繰延税金資産の控除金額()		
	計 (A)	170,168	158,330
補完的項目 (Tier 2)	うちステップ・アップ金利条項付の 優先出資証券(注1)		
	うち海外特別目的会社の発行する優先出資証券		
	土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の 差額の45%相当額	5,053	4,894
	一般貸倒引当金	9,344	6,723
	負債性資本調達手段等	15,000	15,000
	うち永久劣後債務(注2)		
	うち期限付劣後債務及び期限付優先株(注3)	15,000	15,000
計	29,398	26,617	
うち自己資本への算入額 (B)	29,398	26,617	
控除項目	控除項目(注4) (C)	15	17
自己資本額	(A) + (B) - (C) (D)	199,550	184,930
リスク・ アセット等	資産(オン・バランス)項目	1,369,131	1,320,410
	オフ・バランス取引等項目	33,817	31,057
	信用リスク・アセットの額 (E)	1,402,949	1,351,467
	オペレーショナル・リスク相当額に係る額 ((G) / 8%) (F)	97,410	97,021
	(参考) オペレーショナル・リスク相当額 (G)	7,792	7,761
	計 (E) + (F) (H)	1,500,360	1,448,489
単体自己資本比率(国内基準) = D / H × 100(%)		13.30	12.76
(参考) Tier 1 比率 = A / H × 100(%)		11.34	10.93

- (注) 1 告示第40条第2項に掲げるもの、すなわち、ステップ・アップ金利等の特約を付すなど償還を行う蓋然性を有する株式等(海外特別目的会社の発行する優先出資証券を含む。)であります。
- 2 告示第41条第1項第3号に掲げる負債性資本調達手段で次に掲げる性質のすべてを有するものであります。
- (1) 無担保で、かつ、他の債務に劣後する払込済のものであること
 - (2) 一定の場合を除き、償還されないものであること
 - (3) 業務を継続しながら損失の補てんに充当されるものであること
 - (4) 利払い義務の延期が認められるものであること
- 3 告示第41条第1項第4号及び第5号に掲げるものであります。ただし、期限付劣後債務は契約時における償還期間が5年を超えるものに限られております。
- 4 告示第43条第1項第1号から第5号に掲げるものであり、他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額が含まれております。

(資産の査定)

(参考)

資産の査定は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、当行の貸借対照表の社債(当該社債を有する金融機関がその元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が金融商品取引法(昭和23年法律第25号)第2条第3項に規定する有価証券の私募によるものに限る。)、貸出金、外国為替、その他資産中の未収利息及び仮払金、支払承諾見返の各勘定に計上されるもの並びに貸借対照表に注記することとされている有価証券の貸付けを行っている場合のその有価証券(使用貸借又は賃貸借契約によるものに限る。)について債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次のとおり区分するものであります。

1 破産更生債権及びこれらに準ずる債権

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいう。

2 危険債権

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいう。

3 要管理債権

要管理債権とは、3ヵ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権をいう。

4 正常債権

正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいう。

資産の査定額

債権の区分	平成20年3月31日	平成21年3月31日
	金額(億円)	金額(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	167	259
危険債権	663	661
要管理債権	167	27
正常債権	20,946	21,125

[前へ](#)

2 【生産、受注及び販売の状況】

「生産、受注及び販売の状況」は、銀行業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載しておりません。

3 【対処すべき課題】

米国発のサブプライムローン問題に端を発した100年に一度ともいわれる世界的な金融不安や景気の悪化から、金融機関を取り巻く環境は厳しさを増しております。当地においても企業の業績悪化が顕著となり地域経済も急激な落込みを見せております。

こうした環境のなか、当行では平成21年4月より平成24年3月までを計画期間とした、新中期経営計画「スピード&クオリティアップ2012」をスタートさせました。「豊かな明日へ、信頼の架け橋を」の企業理念のもと、地域の皆さまにより良いサービスをご提供させて頂くことで、多様化・高度化するお客さまのニーズにお応えできますよう、「スピード」と「クオリティ」のアップをキーワードとして、様々な改革に取り組んでまいります。また、地域金融機関としての社会的責任を十分に認識し、より強固な企業体質を構築するとともに、企業倫理の確立を目指してまいります。

4 【事業等のリスク】

当行及び当行グループ(以下、本項目においては当行という。)の事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項は以下のとおりであります。なお、当行ではこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努めてまいります。

本項目においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 信用リスク(不良債権問題)

不良債権の状況

景気動向、地価・株価の変動及び融資先の財務内容の悪化等により不良債権及び与信関係費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

貸倒引当金の状況

当行は、貸出先の状況、担保価値及び過去の貸倒実績率に基づいて貸倒引当金を計上しております。しかし、貸出先の経営状況の悪化、地価の下落に基づく担保価値の低下等により貸倒引当金の積み増しが必要となり、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(2) 市場リスク

当行は投資活動として有価証券等の金融資産を保有しております。これらの金融資産は金利、為替、株価、債券相場等の変動リスク(市場リスク)を内包しております。当行においてはALM委員会等において適切に管理しておりますが、市場の動向によっては想定外の損失が発生し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3) オペレーショナルリスク

事務リスク

当行では、各種銀行取引に伴う事務を行っておりますが、故意または過失による事故が発生した場合、経済的損失や信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

システムリスク

コンピューターシステムの停止、誤作動等が発生した場合、各種サービスの停止等により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

情報リスク

顧客情報や経営情報の漏洩、紛失、不正利用等が発生した場合には、当行の社会的信用の失墜等により業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) コンプライアンスリスク

当行では法令等遵守態勢の確立を経営の最重要課題として位置付け、法令等遵守態勢の充実と強化に取り組んでおりますが、法令等違反行為が発生した場合には、経済的損失や社会的信用失墜により、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(5) 格付低下のリスク

当行は格付機関より格付を取得しております。今後、当行の収益力、資産の質の悪化等により格付が引き下げられた場合、当行の資金調達等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(6) 競争

近年、金融制度は大幅に緩和されてきており、競争が一段と激化しております。その結果、他金融機関等との競争により当行が優位性を得られない場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(7) 自己資本比率

当行は、海外拠点を有しておりませんので、連結自己資本比率及び単体自己資本比率を「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」（平成18年金融庁告示第19号）に定められる国内基準以上に維持しなければなりません。（現時点におけるこれら国内基準は4%となっております。）当行の自己資本比率が要求される水準を下回った場合には、金融庁長官から、業務の全部または一部の停止等を含む様々な命令を受けることとなります。

当行の自己資本比率に影響を与える要因には以下のものが含まれます。

- ・不良債権処理費用の増加に伴う与信関係費用の増加
- ・有価証券ポートフォリオの価値の低下
- ・繰延税金資産の回収可能性判断に基づく繰延税金資産の取崩による自己資本の減少
- ・自己資本比率の基準及び算定方法の変更
- ・その他の不利益な展開

(8) 退職給付債務

当行の年金資産の時価下落、退職給付債務を計算する前提条件の変更等により、退職給付費用が増加し、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(9) 規制・制度変更リスク

当行は、現時点の規制（法律、規則、政策、実務慣行等）に従って業務を行っており、将来においてこれらの規制が変更となった場合、当行の業務遂行や業績等に悪影響を及ぼす可能性があります。

(10) 風評リスク

当行に対するネガティブな風評等が発生した場合、その内容の正確性に関わらず、当行の株価や業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

(11) 資金繰りリスク

資金繰りリスクについては、流動性リスクの一環として適切に管理しておりますが、経済的損失や社会的信用失墜により資金の調達自体が不能となる、もしくは通常より著しく不利な条件での資金調達等を余儀なくされる可能性があります。

(12) その他のリスク

当行の経営戦略、事業戦略が奏功しないリスク

当行は、様々な経営戦略、事業戦略を実施しておりますが、各種要因によりこれらの戦略が当初想定していた結果をもたらさない可能性があります。

特定地域経済への依存に係るリスク

当行は、石川県内向けの貸出の比率が総貸出金の約8割弱を占めており、貸出金や信用リスクの増減等は、石川県の景気動向に影響を受ける可能性があります。

災害リスク

災害リスクについては、非常時に備え体制を整え、訓練を繰り返し、改善を行っており、そのリスクを適切に管理しておりますが、大規模な災害が発生した場合、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

固定資産の減損会計

当行が保有する固定資産については、「固定資産の減損に係る会計基準」を適用しております。これにより保有する固定資産に減損損失が発生した場合には、当行の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

6 【研究開発活動】

該当ありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

当連結会計年度における主要な財政状態及び経営成績の分析は以下の通りです。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減(百万円)	
	(百万円)(A)	(百万円)(B)	(B)	(A)
資金運用収支	44,278	43,369	909	
資金運用収益	54,015	52,443	1,572	
資金調達費用	9,737	9,074	663	
役務取引等収支	9,256	8,135	1,120	
役務取引等収益	11,410	10,233	1,176	
役務取引等費用	2,154	2,098	56	
その他業務収支	1,343	3,643	4,986	
その他業務収益	12,644	11,976	668	
その他業務費用	11,301	15,619	4,318	
連結業務粗利益(= + +) (注1)	54,878	47,861	7,016	
営業経費	35,509	35,787	278	
貸倒償却引当等費用	4,669	16,416	11,747	
一般貸倒引当金繰入額	686	2,514	1,828	
個別貸倒引当金繰入額	2,037	8,286	6,248	
貸出金償却	2,705	10,441	7,735	
債権売却損他	612	203	408	
株式等関係損益	3,029	7,164	4,134	
その他 (注1)	1,082	712	370	
経常利益(は経常損失) (= - - + +)	12,752	10,795	23,547	
特別損益	791	1,869	1,077	
特別利益	2,169	2,265	95	
特別損失	1,378	395	982	
税金等調整前当期純利益(は税金等 調整前当期純損失)(= +)	13,544	8,925	22,469	
法人税、住民税及び事業税	2,945	476	2,469	
法人税等調整額	6,578	388	6,189	
法人税等合計(= +)		865		
少数株主利益	219	5	214	
当期純利益(は当期純損失) (= - - -)	3,800	9,796	13,597	

(注1) 連結業務粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

なお、資金調達費用から金銭の信託運用見合費用を控除しており、金銭の信託運用見合費用は「その他」に含めております。

ア 連結業務粗利益（資金運用収支 + 役務取引等収支 + その他業務収支）

・ 資金運用収支

資金運用収益は貸出金利息、有価証券利息配当金の減少を主因に前連結会計年度比15億72百万円減少し、資金調達費用は、コールマネー利息や債券貸借取引支払利息等の減少により前連結会計年度比 6 億63百万円減少し、結果として、資金運用収支は前連結会計年度比 9 億 9 百万円減少の433億69百万円となりました。

・ 役務取引等収支

投資信託販売手数料収入の減少を主因として役務取引等収支は前連結会計年度比11億20百万円減少し、81億35百万円となりました。

・ その他業務収支

債券関係損益の減少を主因として、その他業務収支は前連結会計年度比49億86百万円減少し、 36億43百万円となりました。

イ 経常利益

・ 営業経費

新型ATMへの移行に伴う減価償却費の増加等を主因として物件費が増加した結果、営業経費は前連結会計年度比 2 億78百万円増加し、357億87百万円となりました。

・ 貸倒償却引当等費用

大口取引先の破綻による不良債権処理が増加した影響から、貸倒償却引当費用は、前連結会計年度比117億47百万円増加の164億16百万円となりました。

・ 株式等関係損益

株式等売却損、株式等償却の増加により、株式等関係損益は前連結会計年度比41億34百万円減少し、 71億64百万円となりました。

以上の結果、経常損益は前連結会計年度比235億47百万円減少の、107億95百万円の損失となりました。

ウ 特別損益及び当期純利益

・ 特別損益

特別損失は、前連結会計年度において、会計基準の変更に伴う役員退職慰労引当金(過年度分)や睡眠預金払戻損失引当金(過年度分)を計上しており、今連結会計年度は、前連結会計年度比9億82百万円減少し、3億95百万円となりました。結果として、特別損益は前連結会計年度比10億77百万円増加し、18億69百万円となりました。

以上の結果、当期純損益は前連結会計年度比135億97百万円減少の97億96百万円の損失となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

ア 預金等

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
預金等(未残)	27,940	28,498	558
うち個人預金	19,184	19,473	288

譲渡性預金を含めた預金等は、法人預金、個人預金がともに順調に推移した結果、前連結会計年度比558億円増加し、2兆8,498億円となりました。

イ 貸出金

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
貸出金(未残)	21,294	21,459	165
うち住宅ローン	4,636	4,727	919

貸出金は、住宅ローンを中心とした個人向けローン及び地方公共団体向け貸出金の増加により、前連結会計年度比165億円増加し、2兆1,459億円となりました。

ウ 連結リスク管理債権

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
破綻先債権額	32	138	106
延滞債権額	805	793	12
3ヵ月以上延滞債権額	3	2	0
貸出条件緩和債権額	165	24	140
合計	1,006	960	46

連結リスク管理債権は、前連結会計年度比46億円減少し、960億円となりました。

工 有価証券

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
有価証券(未残)	7,168	7,130	37
国債	2,356	2,934	578
地方債	1,442	1,636	194
短期社債		99	99
社債	1,586	1,313	272
株式	887	593	294
その他の証券	896	553	342

国債、地方債については購入・引受等を主因に増加しました。また、社債、株式、その他証券については売却、償還に伴う減少及び評価損益の減少を主因に減少し、結果として有価証券全体では、前連結会計年度比37億円減少し、7,130億円となりました。

オ 自己資本比率(国内基準)

	前連結会計年度 (億円) A	当連結会計年度 (億円) B	増減(億円) (B) - (A)
自己資本額	2,058	1,929	129
基本的項目	1,763	1,646	116
補完的項目	295	283	12
リスク・アセット	15,211	14,686	524
自己資本比率	13.53%	13.13%	0.40%

連結自己資本比率は、自己資本額、リスク・アセットがともに減少し前連結会計年度比0.40%減少の13.13%となりました。連結自己資本比率は、引き続き高い水準を維持しております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当行を含む銀行業務部門における設備投資については、店舗の新築を1カ所（富山東部支店）、店舗及び研修センター等用地購入を3カ所実施した他、事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を行いました結果、設備投資の総額は37億円となりました。

リース業務部門においては、ソフトウェアの購入を中心に、設備投資の総額は1億円となりました。

なお、当連結会計年度において、銀行業務部門の主要な設備を売却しており、その内容は以下のとおりであります。

会社名	事業所名	所在地	設備の内容	売却時期	前期末帳簿価額 (百万円)
当行	旧氷見支店	富山県氷見市	土地	平成20年5月	43
当行	旧福井寮	福井県福井市	土地	平成21年2月	154
当行	円光寺支店	石川県金沢市	土地	平成21年3月	91

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における主要な設備の状況は次のとおりであります。

銀行業務部門

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産 その他	リース 資産	合計	従業員 数 (人)	
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
当行		本店 他107店	石川県 金沢市他	店舗	100,338.14 (22,280.53)	16,024	5,407	1,852		23,284	1,662
		高岡支店 他8店	富山県 高岡市他	店舗	9,235.22 (580.11)	1,818	727	167		2,713	120
		福井支店 他1店	福井県 福井市他	店舗	945.22 (216.21)	50	49	21		121	28
		大阪支店	大阪市 中央区	店舗			19	18		37	21
		東京支店	東京都 中央区	店舗			25	15		40	17
		名古屋支 店	名古屋 市中区	店舗	37.20 (37.20)		12	7		19	10
		京都支店	京都市 中京区	店舗			11	11		23	11
		森戸セン ター他事 務セン ター	石川県 金沢市他	事務セン ター	13,361.36 (1,257.72)	875	1,031	2,842		4,749	160
		富樫寮 他13カ所	石川県 金沢市他	社宅・寮	19,401.73 (37.20)	2,633	1,007	19		3,660	
		スポーツ センター	石川県 白山市	厚生施設	43,527.86	734	82	5		822	
	その他の 施設	石川県 金沢市他	その他	22,744.11 (330.61)	3,469	274	21		3,765		
連結 子会社	北国保証 サービス 株式会社 他2社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	302.44 (81.30)	0	19	16		35	38

リース業務部門

(平成21年3月31日現在)

	会社名	店舗名 その他	所在地	設備の 内容	土地	建物	動産 その他	リース 資産	合計	従業員 数 (人)	
					面積(m ²)						帳簿価額(百万円)
連結 子会社	北国総合 リース株 式会社	本社他	石川県 金沢市他	事務所他	9,408.25	798	5	163	2	969	36

- (注) 1 土地の面積欄の()内は、借地の面積(内書き)であり、その年間賃借料は建物も含め713百万円であります。
2 動産その他は、事務機械1,649百万円、ソフトウェア2,609百万円、その他905百万円であります。
3 当行の店舗外現金自動設備160カ所、海外駐在員事務所2カ所は上記に含めて記載しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当行及び連結子会社の設備投資については、引き続き、当行の店舗の移転・新築並びに事務の効率化と顧客サービス機能の充実を図ることを目的とした事務機器投資を中心に行ってまいります。

当連結会計年度末において計画中である重要な設備の新設、除却等は次のとおりであります。

(1) 新設、改修

会社名	店舗名 その他	所在地	区分	業務部門 の別	設備の内容	投資予定金額 (百万円)		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
						総額	既支払額			
当行	円光寺支店	石川県 金沢市	移転・ 新築	銀行業務	店舗	120	1	自己資金	平成21年 2月	平成21年 11月
	砺波支店	富山県 砺波市	移転・ 新築	銀行業務	店舗	200		自己資金	平成21年 6月	平成21年 11月
	その他	石川県 金沢市他	改修・ 更新	銀行業務	店舗・ 事務機器	1,446		自己資金	平成21年 4月	平成22年 3月

(注) 1 上記設備計画の記載金額には、消費税及び地方消費税を含んでおりません。
2 「その他」の主なものは、店舗改修や事務機器入替に伴うものであります。

(2) 売却

会社名	店舗名その他	所在地	業務部門の別	設備の内容	期末帳簿価額 (百万円)	売却予定の時期
当行	旧小松寮	石川県小松市	銀行業務	土地	86	平成21年6月
	旧松任南支店	石川県白山市	銀行業務	土地・建物	49	平成21年8月
	旧小木支店	石川県鳳珠郡	銀行業務	土地	13	平成21年9月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	582,500,000
計	582,500,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月29日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	346,401,974	346,401,974	東京証券取引所 市場第一部 大阪証券取引所 市場第一部	単元株式数は1,000株であります。
計	346,401,974	346,401,974		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年4月1日～ 平成18年3月31日 (注)	7,500	346,401		26,673,952		11,289,486

(注) 利益による自己株式の消却であります。

(5) 【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	63	32	1,087	129		8,042	9,354	
所有株式数 (単元)	200	143,300	3,632	94,527	13,339		89,623	344,621	1,780,974
所有株式数 の割合(%)	0.06	41.58	1.05	27.43	3.87		26.01	100.00	

(注) 自己株式7,826,140株は「個人その他」に7,826単元、「単元未満株式の状況」に140株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1番1号	22,144	6.39
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	18,730	5.40
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7番3号	10,983	3.17
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地7丁目18番24号	10,804	3.11
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	10,481	3.02
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1丁目13番1号	10,369	2.99
株式会社小松製作所	東京都港区赤坂2丁目3番6号	8,592	2.48
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	7,110	2.05
北陸電力株式会社	富山市牛島町15番1号	6,691	1.93
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	6,489	1.87
計		112,395	32.44

(注) 1 上記所有株式数のうち信託業務に係る株式数は、次のとおりです。
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)10,481千株、(信託口)7,110千株
2 上記のほか当行所有の自己株式7,826千株(2.25%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,826,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 336,795,000	336,795	
単元未満株式	普通株式 1,780,974		一単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	346,401,974		
総株主の議決権		336,795	

(注) 「単元未満株式」の欄には、当行所有の自己株式が140株含まれております。

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社北國銀行	金沢市下堤町1番地	7,826,000		7,826,000	2.25
計		7,826,000		7,826,000	2.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当行は平成21年6月26日開催の取締役会において、当行の取締役および執行役員に対して発行する新株予約権の募集事項について、次のとおり決議いたしております。

1. 新株予約権の名称

株式会社北國銀行 第1回新株予約権

2. 割当対象者

当行の取締役9名、執行役員6名

3. 新株予約権の発行数 2,500個

上記は、割当予定総数の上限であり、引き受けの申込みがなされなかった場合等、割り当てる新株予約権の総数が減少したときは、割り当てる新株予約権の総数をもって発行する新株予約権の総数とする。

4. 新株予約権の目的となる株式の種類および数

A. 新株予約権の目的となる株式の種類は当行普通株式とする。

B. 新株予約権1個の行使により交付する当行普通株式の数は100株とする。

C. 新株予約権の割当日後、当行が当行普通株式の株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式数を調整する。ただし、かかる調整は新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式数についてのみ行われ、調整によって生じる1株未満の端数については、これを切り捨てる。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{株式分割・株式併合の比率}$$

新株予約権の割当日後、当行が合併、会社分割(以上を総称して以下「合併等」という)を行う場合、株式無償割当を行う場合、その他新株予約権の目的となる株式数の調整を必要とする場合には、合併等または株式無償割当の条件等を勘案のうえ、合理的な範囲内で新株予約権の目的となる株式数を調整することができる。

5. 新株予約権の払込金額

新株予約権の割当日においてブラックショールズモデルにより算出した価額を払込金額とする。なお、新株予約権の割り当てを受けた者(以下「新株予約権者」という)は、当該払込金額の払込みに代えて、当行に対する報酬債権をもって相殺するものとし、新株予約権と引き換えに金銭の払込みを要しないものとする。

6. 新株予約権の割当日

平成21年8月24日

7. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

新株予約権の行使により交付される株式1株当たりの金額を1円とし、これに新株予約権の目的となる株式数を乗じた金額とする。

8. 新株予約権を行使することができる期間

平成21年8月25日から平成46年8月24日までの間とする。

ただし、権利行使期間の最終日が当行の休業日にあたるときはその前営業日を最終日とする。

9. 新株予約権の行使の条件

- A. 新株予約権者は、当行の取締役及び執行役員のいずれの地位をも喪失した日の翌日から10日を経過する日までに限り一括して行使できるものとする。
- B. 上記Aにかかわらず新株予約権者が平成46年8月24日に至るまでに権利行使開始日を迎えなかった場合には、平成46年8月25日から平成47年8月24日までに限り新株予約権を行使できるものとする。

10. 新株予約権の取得に関する事項

前記8. に定める期間中といえども、以下に該当した場合、当行は当行の取締役会が別途定める日をもって新株予約権を無償で取得することができる。

- A. 新株予約権者が上記9. の定めまたは新株予約権割当契約の定めにより新株予約権を行使できなくなった場合は、当該新株予約権。
- B. 当行が消滅会社となる吸収合併に関する議案が当行の株主総会(株主総会決議が不要な場合は当行取締役会)において決議された場合は取得日の前日までに行使されていない新株予約権。
- C. 当行が完全子会社となる株式交換または株式移転に関する議案が当行の株主総会(株主総会決議が不要な場合は当行取締役会)において決議された場合は取得日の前日までに行使されていない新株予約権。

11. 新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、当行の取締役会の承認を要することとする。

12. 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に基づき算定した資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生じたときは、これを切り上げた金額とする。新株予約権の行使により増加する資本準備金の額は、当該資本金等増加限度額から資本金とした額を減じた金額とする。

13. 組織再編を実施する際の新株予約権の取扱い

当行が、合併(当行が合併により消滅する場合に限る)、吸収分割、新設分割、株式交換または株式移転(以上を総称して以下「組織再編行為」という)をする場合において、組織再編行為の効力発生日において残存する新株予約権(以下「残存新株予約権」という)を保有する新株予約権者に対し、会社法第236条第1項第8号イからホまでに掲げる株式会社(以下「再編対象会社」という)の新株予約権を以下の条件に基づき交付することとする。この場合においては、残存新株予約権は消滅し、再編対象会社の新株予約権を新たに交付するものとする。

ただし、以下の条件に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約または株式移転計画において定めた場合に限るものとする。

A. 交付する再編対象会社の新株予約権の数

新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数を交付するものとする。

B. 新株予約権の目的となる再編対象会社の株式の種類および数

新株予約権の目的となる株式の種類は再編対象会社の普通株式とし、新株予約権の行使により交付する再編対象会社普通株式の数は、組織再編行為の条件等を勘案の上、前記4. に準じて決定する。

C. 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

交付される新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、以下に定める再編後行使価額に当該各新株予約権の目的となる株式数を乗じて得られる金額とする。再編後行使価額は、交付される新株予約権を行使することにより交付される再編対象会社の株式1株当たり1円とする。

D．新株予約権を行使することができる期間

前記8．に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、前記8．に定める新株予約権の行使期間の最終日までとする。

E．新株予約権の取得に関する事項

前記10．に準じて決定する。

F．新株予約権の譲渡制限

譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会(再編対象会社が取締役会設置会社でない場合には「取締役」とする)の承認を要するものとする。

G．新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金および資本準備金に関する事項

前記12．に準じて決定する。

14．1株に満たない端株の処理

新株予約権者に交付する株式の数に1株に満たない端数がある場合には、これを切り捨てるものとする。

15．新株予約権の行使に際する払込場所

株式会社北國銀行 本店営業部

16．その他

その他の事項は、当行と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定める。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当ありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当ありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	105,400	39,023,362
当期間における取得自己株式	10,810	3,716,920

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求による売渡)	46,020	23,924,833	1,775	920,405
保有自己株式数	7,826,140		7,835,175	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求による売渡)」及び「保有自己株式数」の欄には平成21年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求により売渡した株式及び単元未満株式の買取りによる株式は含めておりません。

3 【配当政策】

当行の配当政策は、安定配当(年間6円)の継続を基本としております。また、安定配当に加え、当期純利益の水準に応じた業績連動配当の考え方を取り入れており、安定配当と業績連動配当を合わせた配当性向につきまして当面25～30%を目処にしております。配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回の剰余金の配当を基本方針としております。当行は中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますので、これらの剰余金の配当の決定機関は中間配当につきましては取締役会、期末配当につきましては株主総会であります。このような方針の下、当期の期末配当金につきましては、1株当たり3円とし、中間配当金と合わせました年間配当金は前期と同じく安定配当である年間6円とさせていただきます。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
平成20年11月14日 取締役会決議	1,015	3.0
平成21年6月26日 株主総会決議	1,015	3.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	613	590	588	579	483
最低(円)	447	432	453	414	298

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	416	405	394	330	331	391
最低(円)	305	352	298	299	301	306

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役会長 (代表取締役)		深山 彬	昭和16年3月30日生	昭和38年4月 平成2年6月 平成4年6月 平成8年6月 平成9年10月 平成10年12月 平成18年6月 北國銀行入行 資金証券部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取 会長(現職)	平成21年 6月から 1年	48
取締役頭取 (代表取締役)		安宅 建樹	昭和25年7月13日生	昭和48年4月 平成8年6月 平成10年6月 平成14年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 企画部長 取締役 常務取締役 専務取締役 頭取(現職)	平成21年 6月から 1年	23
専務取締役 (代表取締役)		金井 行雄	昭和23年10月30日生	昭和46年4月 平成9年10月 平成10年6月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 金沢中央支店長 取締役 常務取締役 専務取締役(現職)	平成21年 6月から 1年	21
常務取締役		村上 良平	昭和25年10月21日生	昭和48年5月 平成14年4月 平成16年6月 平成18年6月 北國銀行入行 大阪支店長 取締役 常務取締役兼執行役員(現職)	平成21年 6月から 1年	10
常務取締役	経営管理部長 兼法令遵守 対策室長	宮野 敬	昭和29年2月27日生	昭和51年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 北國銀行入行 執行役員金沢中央エリア統括店長 兼金沢中央支店長 取締役兼執行役員 常務取締役兼執行役員 常務取締役兼執行役員経営管理部 長兼法令遵守対策室長(現職)	平成21年 6月から 1年	10
取締役	本店営業部長	中山 良一	昭和27年9月5日生	昭和50年4月 平成18年6月 平成20年6月 平成21年4月 北國銀行入行 執行役員富山エリア統括店長 兼富山支店長 取締役兼執行役員 取締役兼執行役員本店営業部長 (現職)	平成21年 6月から 1年	20
取締役	審査部長	広崎 邦夫	昭和29年2月4日生	昭和47年4月 平成18年6月 平成20年6月 北國銀行入行 執行役員小松エリア統括店長 兼小松支店長 取締役兼執行役員審査部長(現職)	平成21年 6月から 1年	25
取締役	営業統括部長	浜崎 英明	昭和29年6月25日生	昭和53年4月 平成18年6月 平成19年6月 平成21年4月 平成21年6月 北國銀行入行 松任エリア統括店長兼松任支店長 執行役員金沢中央エリア統括店長 兼金沢中央支店長 執行役員営業統括部長 取締役兼執行役員営業統括部長 (現職)	平成21年 6月から 1年	7
取締役	総合企画部長 兼総合事務部 長	杖村 修司	昭和36年7月6日生	昭和60年4月 平成19年6月 平成20年6月 平成21年4月 平成21年6月 北國銀行入行 総合企画部長兼システム部長 執行役員総合企画部長兼システム 部長 執行役員総合企画部長兼総合事務 部長 取締役兼執行役員総合企画部長兼 総合事務部長(現職)	平成21年 6月から 1年	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		吉野 秀人	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 平成14年4月 平成16年6月 平成19年6月	北國銀行入行 小松エリア統括店長兼小松支店長 取締役 常勤監査役(現職)	平成19年 6月 から 4年	21
常勤監査役		萬谷 邦夫	昭和28年1月6日生	昭和52年4月 平成18年6月 平成19年6月	北國銀行入行 執行役員高岡エリア統括店長兼高岡支店長 常勤監査役(現職)	平成19年 6月 から 4年	8
監査役		山崎 利男	昭和11年8月31日生	昭和48年4月 昭和55年4月 平成10年4月 平成10年4月 平成15年6月	弁護士登録(現職) 金沢弁護士会副会長 金沢弁護士会会長 日本弁護士会連合会常務理事 当行監査役(現職)	平成19年 6月 から 4年	5
監査役		近藤 道夫	昭和23年4月16日生	昭和48年4月 平成12年7月 平成16年1月 平成18年4月 平成18年7月 平成19年6月 平成21年4月	明治生命保険相互会社(現明治安田生命保険相互会社)入社 取締役業務部長 常務執行役員近畿本部長 専務執行役員個人営業部門長 専務執行役員個人営業部門長 当行監査役(現職) 明治安田ビルマネジメント株式会社代表取締役社長(現職)	平成19年 6月 から 4年	
監査役		中島 秀雄	昭和26年1月9日生	昭和48年4月 昭和52年4月 昭和53年8月 昭和57年8月 昭和60年8月 平成10年2月 平成19年6月	住友商事株式会社入社 株式会社中島商店入社 取締役 専務取締役 取締役社長(現職) 加賀製紙株式会社取締役社長(現職) 当行監査役(現職)	平成19年 6月 から 4年	965
計							1,183

- (注) 1 監査役山崎利男、近藤道夫及び中島秀雄は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2 当行では、取締役会機能及び業務執行体制の強化を目的として、執行役員制度を導入しております。平成21年6月29日現在の執行役員は次のとおりであります。

役名	職名	氏名
常務取締役兼執行役員		村上 良平
常務取締役兼執行役員	経営管理部長兼法令遵守対策室長	宮野 敬
取締役兼執行役員	本店営業部長	中山 良一
取締役兼執行役員	審査部長	広崎 邦夫
取締役兼執行役員	営業統括部長	浜崎 英明
取締役兼執行役員	総合企画部長兼総合事務部長	杖村 修司
執行役員	小松エリア統括店長兼小松支店長	中西 顕
執行役員	富山エリア統括店長兼富山支店長	伊田 知弘
執行役員	金沢中央エリア統括店長兼金沢中央支店長	松下 学
執行役員	高岡エリア統括店長兼高岡支店長	山本 英博
執行役員	七尾エリア統括店長兼七尾支店長	山田 宗人
執行役員	市場金融部長	横本 篤

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当行では、株主をはじめとするステークホルダー(利害関係者)との円滑な関係を維持するため、また経営の透明性の向上とコンプライアンス遵守の経営を徹底するため、コーポレート・ガバナンスの充実に努めております。

(会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況)

会社の機関の内容について

- ・ 経営の意思決定及び監督機関である取締役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、代表取締役3名、取締役6名の計9名で構成されております。なお、取締役の定数については15名以内とする旨定款に定めております。
- ・ 当行は監査役会設置会社であり、監査役会は、有価証券報告書提出日(平成21年6月29日)現在において、5名の監査役によって構成され、うち3名が社外監査役であります。
- ・ 取締役及び監査役が出席する取締役会は、月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時に開催し、会社の経営方針、その他経営に関する重要事項を決定しております。また、取締役会以外に定期的に常務会を開催し、経営全般にわたって迅速な意思決定を行っております。
- ・ 意思決定、チェック機能と業務執行機能を分離してそれぞれの機能を高めコーポレート・ガバナンスの強化を図るため、執行役員制度の導入を行っております。取締役会・常務会における意思決定内容等は、週次朝会(取締役、執行役員、本部各部長参加)において指示・報告を行っております。また同朝会では、経営全般にわたっての意見交換を行うことで、経営陣が現場情報を直接吸い上げ、施策の実効性の検証及び業務執行の進捗状況を確認しております。
- ・ 当行には監査、報酬、指名の各委員会はありませんが、行外の第三者(弁護士、税理士、大学教授)の委員から構成される業務監査委員会を設置し、提言・助言を受けることによって業務監査体制を強化しております。更には各委員から個別にも助言・指導を求めることができる体制としております。
- ・ 委員会組織としては経営効率化、ALM、コンプライアンス、リスク管理、賞罰、CSR、PDCAの各委員会を設け、経営陣の関与を高めながら、各部署横断的な協議を行っております。

会社の内部統制システムの整備の状況

- ・ 倫理憲章の実践
「倫理憲章」において、「信頼の確立」「法令等の遵守」「地域社会への貢献」「反社会的勢力との対決」「経営の透明性の確保」の5つを掲げ、これを尊ぶ企業であることを行内外にコミットし、役職員が実践することを徹底しております。
- ・ 統括部署・コンプライアンス委員会
コンプライアンス管理体制の統括部署を経営管理部とし、役職員のコンプライアンスに対する意識向上・改善を図るための諸施策を検討し実施することを目的とした検討機関として「コンプライアンス委員会」を設置しております。
- ・ 法令等遵守方針、コンプライアンス管理規程・マニュアル
「法令等遵守方針」を制定のうえ、コンプライアンスに対する意識の向上・改善を図ることを目的として「コンプライアンス管理規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等を制定するとともに、役職員が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築しております。

・コンプライアンス・プログラム

毎期「コンプライアンス・プログラム」を策定し、役職員のコンプライアンスに対する意識向上施策を決定したうえで、本部・各営業店にコンプライアンス責任者を配置してその施策の実行を徹底しております。

・顧客保護等の徹底

「顧客保護等管理方針」のもとで、顧客説明・顧客サポート・顧客情報管理・外部委託管理についての規程及び各種マニュアルを策定したうえで、本部・各営業店に責任者を配置して管理体制を構築し、研修等により徹底強化を図っております。

・経営への報告体制

万一、コンプライアンスに関連する不測の事態が発生した場合には、その内容・経過事情等が取締役に報告される体制を構築し、内容調査の結果に基づき、全行的な再発防止策を決定しております。

・反社会的勢力排除に向けた態勢

反社会的勢力に対しては、統括部署を経営管理部とし各店に不当要求防止責任者を設置しているほか、警察等の外部専門機関と連携し態勢強化を図っております。また、行内的に関係情報の一元化・共有化を図るとともに、対応マニュアルを制定して具体的な対応を示したうえで、コンプライアンス研修等による周知徹底を図り勢力排除に向けた態勢を整備しております。

・財務報告に係る内部統制

「財務報告に係る内部統制基本方針」及び「財務報告に係る内部統制規程」を制定し行内周知を図るとともに、全体統括部署を経営管理部、評価部署を監査部としたうえで、各業務部門が適正な運用を実施し、その評価・検証の徹底により適切性を担保する内部統制の仕組みを構築しております。

内部監査及び監査役監査の状況

・内部監査については「監査部」が内部監査専担部署として他の業務部署から独立した相互牽制機能を発揮して、各種リスク管理の状況について監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。平成21年3月31日現在の人員は、27人となっております。

・監査役5名は取締役会等の重要な会議に出席し、業務の執行状況を監査しておりますが、その内常勤監査役2名は、毎月内部監査部署と連絡会を開催し、営業店・本部・関連会社での監査結果を聴取するとともに、専属スタッフ2名と営業店に往査して法令遵守態勢を中心に監査を行っております。また監査役と監査法人とが年8回程度連絡会を行い、会計方針や問題点等について協議しております。

会計監査の状況

会計監査につきましては新日本有限責任監査法人を選任しており、公認会計士である池田裕之氏、岡田芳明氏が指定有限責任社員として業務担当しております。また監査補助者として公認会計士10名、その他15名が業務補助しております。

役員に対する報酬等の内容

- ・取締役の年間報酬等総額 255百万円(115百万円)
- ・監査役の年間報酬等総額 57百万円(19百万円)

(注) 1 報酬等の内、当事業年度に計上した役員退職慰労引当金繰入額129百万円(うち取締役110百万円、監査役19百万円)及び当事業年度において支給した役員退職慰労金のうち過年度までに役員退職慰労引当金繰入額として計上されていなかった5百万円(うち取締役5百万円、監査役-百万円)を()内に表示しております。

- 2 上記のほか、使用人兼務取締役の使用人給与相当額41百万円(うち賞与11百万円)があります。
- 3 第101期定時株主総会にて役員報酬(確定金額報酬)の限度額が改定(年額で取締役220百万円、監査役60百万円)されていますが、改定前の役員報酬限度額は月額で取締役18百万円、監査役4百万円です。

社外取締役及び社外監査役との関係

- ・ 当行と社外監査役である中島秀雄氏との間には、貸出金等の取引があります。同氏は、株式会社中島商店及び加賀製紙株式会社の代表取締役であり、当行と株式会社中島商店及び加賀製紙株式会社との間には貸出金等の取引、当行と株式会社中島商店との間には同社商品の取引があります。また、同氏の三親等以内の親族が当行行員として在籍しております。
- ・ 他の社外監査役との間には、特記すべき利害関係はありません。なお、当行は、社外取締役は選任していません。

責任限定契約の内容の概要

当行は、社外監査役との間で会社法第427条第1項に規定する責任限定契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項各号に掲げる額の合計額を上限としております。なお、上記の責任限定が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

株主総会決議事項のうち取締役会で決議することができる事項

(a) 自己の株式の取得

当行は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(b) 中間配当の決定機関

当行は株主への機動的な利益還元を行うことを目的として、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項の規定に基づく中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当行は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。
また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当行は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項の規定による決議は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(リスク管理体制の整備の状況)

統合的リスク管理方針、規程

当行のリスク管理体制について「統合的リスク管理方針」を制定し、これに基づき、「統合的リスク管理規程」及び各リスクカテゴリー毎の方針・管理細則を制定しております。また、「自己資本管理方針」を制定し、「自己資本管理規程」により自己資本管理も徹底しております。

監査規程

「内部監査方針」に基づき、内部監査の実施に関する基本的事項を明確にし、リスクの種類・程度に応じた実効性ある監査に寄与することを目的に「監査規程」を制定しております。

統括部署

統合的リスク管理規程により、リスクカテゴリー毎の管理部署を定め、各管理部署がグループ全体のリスクを網羅的に管理し、統括部署として経営管理部がリスク管理体制全般を統合的に管理しております。

A L M委員会

資産・負債を総合的に管理するとともに、銀行業務における各種リスクを認識し、そのリスクへの対応を図りながら、収益の拡大と安定化に資することを目的とした「A L M委員会」を設置し、重要なリスク管理事項のうち、信用リスク、市場リスク、流動性リスクについて検討しております。

リスク管理委員会

銀行業務全般のリスク管理体制の強化をはかるために必要な施策を協議し、体制の整備と各種リスクの軽減及び業務の改善をはかっていくことを目的とした「リスク管理委員会」を設置し、重要なリスク管理事項のうち、事務リスク、システムリスク、その他オペレーショナルリスクの分野及び危機管理の分野、全体リスク管理の把握と体制整備について検討しております。

監査部

内部監査専担部署として「監査部」を設置し、他の業務部署から独立した相互牽制機能を発揮して、各種リスク管理の状況について監査を実施し、その結果を取締役に報告しております。

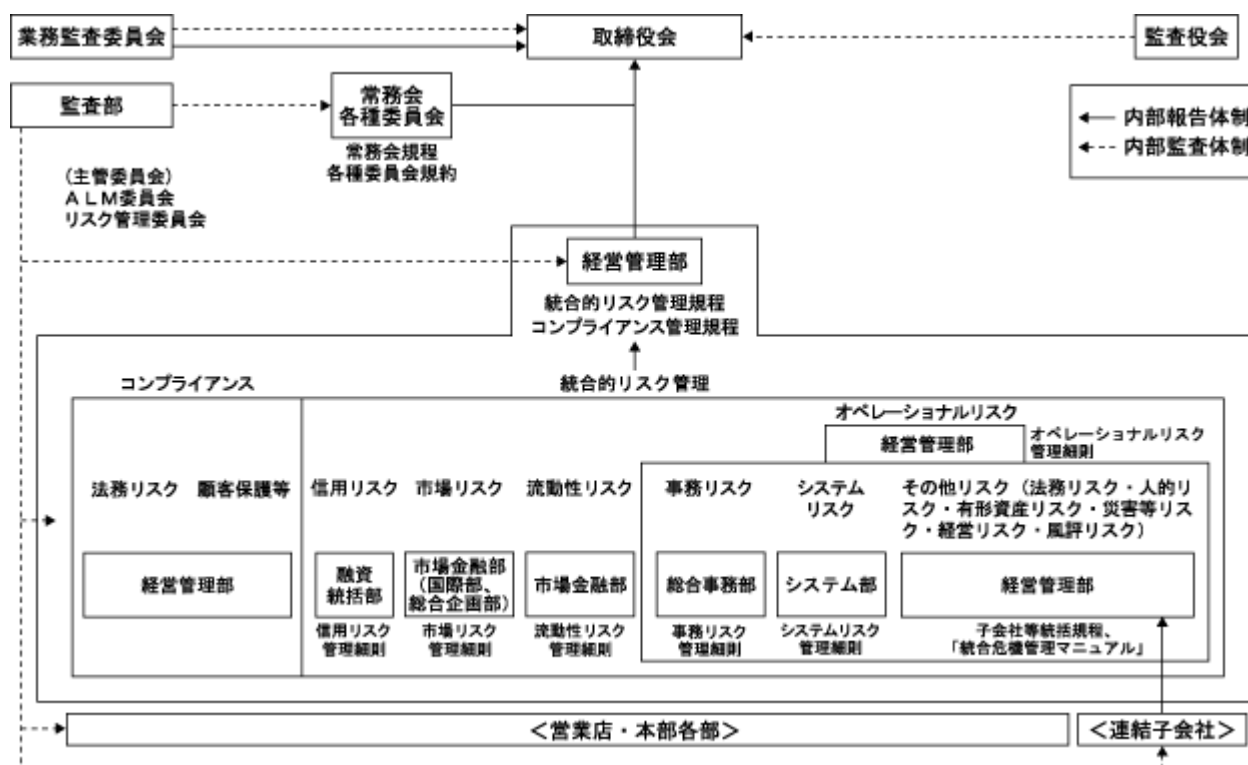
情報管理体制

情報管理については各種情報資産の管理方針・体制等を定めた規程等に基づき、本部・営業店に情報資産管理責任者やセキュリティ管理者等を配置して管理を徹底しております。また、銀行経営における情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための適切な施策を協議し、対応策を検討、実施するためリスク管理委員会では協議を行い、情報管理上の諸リスクや情報関連法規に対応するための施策を検討し実施しております。

危機管理体制

緊急事態において業務への影響を極小化し迅速かつ効率的に業務の復旧を行い、「ある一定水準の業務の継続性の確保」という社会的要請に応える業務継続計画の一環として災害、システム障害、風評被害を柱とした「統合危機管理マニュアル」を制定すると共に、各事象を想定した緊急時対応訓練を実施することにより全行的な危機対応能力の向上に努めております。また、訓練結果に基づき統合危機管理マニュアルの問題点を検証し必要な態勢改善を行っております。

なお、以上の体制に係る模式図は次のとおりであります。



(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社			45	5
連結子会社			4	
計			49	5

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、システム部門の内部統制にかかる助言等であります。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

- 1 当行の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の連結財務諸表規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 2 当行の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
ただし、前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)は改正前の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成し、当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)は改正後の財務諸表等規則及び銀行法施行規則に基づき作成しております。
- 3 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の連結財務諸表及び前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)の財務諸表は新日本監査法人の監査を受け、当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の連結財務諸表及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)の財務諸表は新日本有限責任監査法人の監査を受けております。
なお、従来から当行が監査証明を受けている新日本監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本有限責任監査法人となりました。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	7 64,084	7 56,206
コールローン及び買入手形	71,705	83,074
買入金銭債権	10,483	7,921
商品有価証券	826	942
金銭の信託	22,024	23,995
有価証券	7, 13 716,829	7, 13 713,075
貸出金	1, 2, 3, 4, 5, 6 2,129,418	1, 2, 3, 4, 5, 6 2,145,987
外国為替	5 2,270	5 2,488
リース債権及びリース投資資産	-	26,262
その他資産	7 19,082	7 18,102
有形固定資産	10, 11 63,881	10, 11 38,211
建物	8,922	8,623
土地	9 24,130	9 25,325
リース資産	-	2
建設仮勘定	-	178
その他の有形固定資産	30,829	4,081
無形固定資産	2,894	2,891
ソフトウェア	2,610	2,609
その他の無形固定資産	284	282
繰延税金資産	11,005	20,085
支払承諾見返	26,245	25,254
貸倒引当金	31,114	32,875
資産の部合計	3,109,639	3,131,626

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	7 2,721,670	7 2,785,601
譲渡性預金	72,360	64,230
債券貸借取引受入担保金	7 4,636	7 702
借入金	5,619	5,512
外国為替	31	26
社債	12 30,000	12 30,000
その他負債	28,169	27,194
賞与引当金	885	832
役員賞与引当金	72	-
退職給付引当金	6,234	5,914
役員退職慰労引当金	807	767
睡眠預金払戻損失引当金	127	120
利息返還損失引当金	115	153
ポイント引当金	81	130
再評価に係る繰延税金負債	9 5,307	9 5,163
負ののれん	224	163
支払承諾	26,245	25,254
負債の部合計	2,902,589	2,951,767
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,238	11,237
利益剰余金	139,355	127,731
自己株式	4,592	4,607
株主資本合計	172,675	161,035
その他有価証券評価差額金	24,007	8,850
繰延ヘッジ損益	314	404
土地再評価差額金	9 5,923	9 5,713
評価・換算差額等合計	29,615	14,159
少数株主持分	4,758	4,664
純資産の部合計	207,049	179,858
負債及び純資産の部合計	3,109,639	3,131,626

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	81,779	77,831
資金運用収益	54,015	52,443
貸出金利息	42,318	41,810
有価証券利息配当金	10,948	10,138
コールローン利息及び買入手形利息	286	294
預け金利息	230	40
その他の受入利息	231	159
役務取引等収益	11,410	10,233
その他業務収益	12,644	11,976
その他経常収益	3,708	3,177
経常費用	69,027	88,626
資金調達費用	9,792	9,145
預金利息	6,903	7,510
譲渡性預金利息	334	332
コールマネー利息及び売渡手形利息	429	4
債券貸借取引支払利息	477	79
借入金利息	79	80
社債利息	478	480
その他の支払利息	1,089	657
役務取引等費用	2,154	2,098
その他業務費用	11,301	15,619
営業経費	35,509	35,787
その他経常費用	10,270	25,975
貸倒引当金繰入額	1,351	5,772
その他の経常費用	¹ 8,919	¹ 20,202
経常利益又は経常損失()	12,752	10,795
特別利益	2,169	2,265
固定資産処分益	0	3
償却債権取立益	2,157	2,258
その他の特別利益	12	3
特別損失	1,378	395
固定資産処分損	303	172
減損損失	² 18	² 223
その他の特別損失	1,055	-
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,544	8,925
法人税、住民税及び事業税	2,945	476
法人税等調整額	6,578	388
法人税等合計		865
少数株主利益	219	5
当期純利益又は当期純損失()	3,800	9,796

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
前期末残高	11,238	11,238
当期変動額		
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	6
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,238	11,237
利益剰余金		
前期末残高	137,571	139,355
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失()	3,800	9,796
利益剰余金から資本剰余金への振替	-	6
土地再評価差額金の取崩	41	210
当期変動額合計	1,784	11,624
当期末残高	139,355	127,731
自己株式		
前期末残高	2,285	4,592
当期変動額		
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	23
当期変動額合計	2,306	15
当期末残高	4,592	4,607
株主資本合計		
前期末残高	173,197	172,675
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失()	3,800	9,796
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	16
土地再評価差額金の取崩	41	210
当期変動額合計	522	11,640
当期末残高	172,675	161,035

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	34,088	24,007
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,081	15,156
当期変動額合計	10,081	15,156
当期末残高	24,007	8,850
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	152	314
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	467	89
当期変動額合計	467	89
当期末残高	314	404
土地再評価差額金		
前期末残高	5,964	5,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	210
当期変動額合計	41	210
当期末残高	5,923	5,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,205	29,615
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,590	15,456
当期変動額合計	10,590	15,456
当期末残高	29,615	14,159
少数株主持分		
前期末残高	4,798	4,758
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	39	94
当期変動額合計	39	94
当期末残高	4,758	4,664
純資産合計		
前期末残高	218,202	207,049
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,800	9,796
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	16
土地再評価差額金の取崩	41	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,630	15,550
当期変動額合計	11,152	27,191
当期末残高	207,049	179,858

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	13,544	8,925
減価償却費	12,321	3,550
減損損失	18	223
負ののれん償却額	139	61
貸倒引当金の増減()	3,736	1,761
賞与引当金の増減額(は減少)	25	53
役員賞与引当金の増減額(は減少)	17	72
退職給付引当金の増減額(は減少)	42	319
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	807	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減()	127	7
利息返還損失引当金の増減額(は減少)	59	37
ポイント引当金の増減額(は減少)	26	49
資金運用収益	54,015	52,443
資金調達費用	9,792	9,145
有価証券関係損益()	2,878	12,318
金銭の信託の運用損益(は運用益)	177	235
為替差損益(は益)	4,334	2,269
固定資産処分損益(は益)	403	252
貸出金の純増()減	56,457	16,577
預金の純増減()	4,617	55,800
預け金(日銀預け金を除く)の純増()減	10,089	10,017
コールローン等の純増()減	66,227	8,806
コールマネー等の純増減()	19,104	107
債券貸借取引受入担保金の純増減()	5,884	3,933
商品有価証券の純増()減	395	116
外国為替(資産)の純増()減	127	217
外国為替(負債)の純増減()	26	5
資金運用による収入	43,917	42,026
資金調達による支出	8,280	7,138
リース債権及びリース投資資産の純増()減	-	1,078
その他	222	708
小計	452	38,022
法人税等の支払額	605	3,394
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,058	34,628

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	115,967	217,578
有価証券の売却による収入	62,508	100,796
有価証券の償還による収入	65,928	80,965
金銭の信託の増加による支出	4,000	2,000
投資活動としての資金運用による収入	11,616	10,798
有形固定資産の取得による支出	11,710	2,751
無形固定資産の取得による支出	937	1,055
有形固定資産の売却による収入	314	423
子会社株式の取得による支出	4	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	7,746	30,401
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	2,055	2,029
少数株主への配当金の支払額	9	11
自己株式の取得による支出	2,315	39
自己株式の売却による収入	8	16
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,372	2,062
現金及び現金同等物に係る換算差額	32	24
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	4,400	2,139
現金及び現金同等物の期首残高	49,305	53,705
現金及び現金同等物の期末残高	53,705	55,845

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社 5社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった北国総合管理株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 該当ありません。	(1) 連結子会社 4社 連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しました。 なお、従来連結子会社であった北国ビジネスサービス株式会社は、清算により連結の範囲から除外しております。 (2) 非連結子会社 同 左
2 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社 該当ありません。 (2) 持分法適用の関連会社 該当ありません。 (3) 持分法非適用の非連結子会社 該当ありません。 (4) 持分法非適用の関連会社 該当ありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社 同 左 (2) 持分法適用の関連会社 同 左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 同 左 (4) 持分法非適用の関連会社 同 左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 5社	(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 4社
4 開示対象特別目的会社に関する事項		(1) 開示対象特別目的会社の概要及び開示対象特別目的会社を利用した取引の概要 該当ありません。 (2) 当連結会計年度における開示対象特別目的会社との取引金額等 該当ありません。
5 会計処理基準に関する事項	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同 左
	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (ロ) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 同 左 (ロ) 同 左
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 動 産 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。ただし、有形固定資産のうちリース資産については、リース期間を償却年数とし、リース期間満了時の処分見積価額を残存価額とする定額法(リース期間定額法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ103百万円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した連結会計年度の翌連結会計年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p>	<p>(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、定率法を採用しております。 また主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 その他 3年～20年 連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。</p> <p>無形固定資産(リース資産を除く) 無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証額の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のもは零としております。</p>

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は38,107百万円であります。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準</p> <p>当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,623百万円であります。</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同 左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当連結会計年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として連結貸借対照表のその他資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理	(8) 退職給付引当金の計上基準 同 左
	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。	(9) 役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(会計方針の変更)</p> <p>従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日、以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることに伴い、当連結会計年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は127百万円減少し、特別損失は935百万円増加し、経常利益は127百万円増加し、税金等調整前当期純利益は807百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	
	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>一定の要件を満たす睡眠預金については、従来睡眠預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当連結会計年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は7百万円、特別損失は120百万円それぞれ増加し、税金等調整前当期純利益は127百万円減少しております。</p>	<p>(10) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準</p> <p>睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>
	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準</p> <p>連結子会社の利息返還損失引当金は、利息制限法の上限金利を超過する貸付金利息の返還請求に備えるため、過去の返還実績等を勘案し、必要と認められた額を計上しております。</p>	<p>(11) 利息返還損失引当金の計上基準 同 左</p>

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(12)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当連結会計年度末における将来使用見込額を計上しております。	(12)ポイント引当金の計上基準 同 左
	(13)外貨建資産・負債の換算基準 外貨建の資産・負債については、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。	(13)外貨建資産・負債の換算基準 同 左
	(14)リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14)リース取引の処理方法 貸主側において、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号平成19年3月30日)第81項に基づき、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しております。なお、同適用指針第80項を適用した場合に比べ、税金等調整前当期純損失は1,037百万円増加しております。
		(15)収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
	(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジの有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 なお、連結子会社の一部の負債については金利スワップの特例処理を行っております。	(16)重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同 左

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号、以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。 ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。</p>	<p>(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同 左</p>
	<p>(17)消費税等の会計処理 当行の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上しております。 連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理についても主として税抜方式によっております。</p>	<p>(17)消費税等の会計処理 同 左</p>
6 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同 左</p>
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	<p>負ののれんの償却については、発生から5年間の定額法で償却を行っておりますが、金額が僅少な場合は発生した期の損益として処理しております。</p>	<p>同 左</p>
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。</p>	<p>同 左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。 (連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針) 企業集団内の会社に投資(子会社株式等)を売却した場合の税効果会計について、「連結財務諸表における税効果会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第6号平成19年3月29日)の第30-2項を当連結会計年度から適用しております。なお、これによる連結貸借対照表等に与える影響は軽微であります。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。これにより、従来の方によった場合に比べ、リース債権及びリース投資資産が26,262百万円計上されております。なお、損益に与える影響は軽微であります。また、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(連結貸借対照表関係) (1) 前連結会計年度末において「その他負債」に含めておりました「利息返還損失引当金」(前連結会計年度末56百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (2) 前連結会計年度末において「その他負債」に含めておりました「ポイント引当金」(前連結会計年度末54百万円)は、重要性が増加したため、当連結会計年度末より区分掲記しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書関係) (1) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「利息返還損失引当金の増加額」(前連結会計年度56百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。 (2) 前連結会計年度において、営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「ポイント引当金の増加額」(前連結会計年度9百万円)は重要性が増加したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は3,236百万円、延滞債権額は80,559百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は302百万円であります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は16,504百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は100,602百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は35,483百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、1,400百万円あります。</p>	<p>1 貸出金のうち、破綻先債権額は13,858百万円、延滞債権額は79,353百万円あります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>2 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は299百万円あります。</p> <p>なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は2,491百万円あります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は96,002百万円あります。</p> <p>なお、上記1から4に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>5 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は23,294百万円あります。</p> <p>6 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち連結貸借対照表計上額は、1,400百万円あります。</p>

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)																
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>44,628百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>651百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>70,804百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>4,636百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,508百万円及び預け金85百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は256百万円でありませ</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、482,770百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが470,535百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,805百万円</p>	有価証券	44,628百万円	その他資産	651百万円	預金	70,804百万円	債券貸借取引受入担保金	4,636百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>60,699百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>652百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>57,120百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>702百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券82,097百万円及び預け金85百万円を差し入れております。 また、その他資産のうち保証金は242百万円でありませ</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、493,678百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが484,685百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内(社内)手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。</p> <p>再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。</p> <p>土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 10,661百万円</p>	有価証券	60,699百万円	その他資産	652百万円	預金	57,120百万円	債券貸借取引受入担保金	702百万円
有価証券	44,628百万円																
その他資産	651百万円																
預金	70,804百万円																
債券貸借取引受入担保金	4,636百万円																
有価証券	60,699百万円																
その他資産	652百万円																
預金	57,120百万円																
債券貸借取引受入担保金	702百万円																

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
10 有形固定資産の減価償却累計額 76,973百万円	10 有形固定資産の減価償却累計額 51,831百万円
11 有形固定資産の圧縮記帳額 3,284百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)	11 有形固定資産の圧縮記帳額 3,252百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)
12 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれて おります。	12 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれて おります。
13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商 品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債 務の額は17,682百万円であります。	13 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商 品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債 務の額は16,440百万円であります。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																														
1 その他の経常費用には株式等償却5,408百万円、貸 出金償却2,705百万円を含んでおります。	<p>1 その他の経常費用には貸出金償却10,441百万円、 株式等償却6,716百万円及び株式等売却損2,535百 万円を含んでおります。</p> <p>2 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア 運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制 でないところは営業店）をグルーピングの単位と し、遊休資産については、各資産単位でグルーピン グしております。また、本部、事務センター、寮、福利 厚生施設等については独立したキャッシュ・フロ ーを生み出さないことから共用資産としており ます。連結子会社については原則として各社を一つ の単位としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの 低下及び継続的な地価の下落により、当行の以下の 営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額ま で減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に 計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 5カ所</td> <td>土地・建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県外</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1カ所</td> <td>土地・建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち土地 175)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち建物 48)</td> </tr> </tbody> </table> <p>当行の減損損失の測定に使用した回収可能価額は 正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準 に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗 1カ所	建物	13	遊休資産 5カ所	土地・建物	108	石川県外	営業用店舗 1カ所	建物	1	遊休資産 1カ所	土地・建物	100	合計			223				(うち土地 175)				(うち建物 48)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																												
石川県内	営業用店舗 1カ所	建物	13																												
	遊休資産 5カ所	土地・建物	108																												
石川県外	営業用店舗 1カ所	建物	1																												
	遊休資産 1カ所	土地・建物	100																												
合計			223																												
			(うち土地 175)																												
			(うち建物 48)																												

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401			346,401	
合計	346,401			346,401	
自己株式					
普通株式	3,508	4,275	17	7,766	注
合計	3,508	4,275	17	7,766	

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得及び単元未満株式の買取等によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,028	3.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	1,028	3.0	平成19年9月30日	平成19年12月5日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益剰余金	3.0	平成20年3月31日	平成20年6月27日

当連結会計年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	346,401			346,401	
合計	346,401			346,401	
自己株式					
普通株式	7,766	105	46	7,826	注
合計	7,766	105	46	7,826	

(注) 自己株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年 6月27日 定時株主総会	普通株式	1,015	3.0	平成20年 3月31日	平成20年 6月27日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,015	3.0	平成20年 9月30日	平成20年12月 5日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの 金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年 6月26日 定時株主総会	普通株式	1,015	利益剰余金	3.0	平成21年 3月31日	平成21年 6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
平成20年 3月31日現在		平成21年 3月31日現在	
現金預け金勘定	64,084百万円	現金預け金勘定	56,206百万円
日本銀行以外の他の銀行への預け金	10,378百万円	日本銀行以外の他の銀行への預け金	361百万円
現金及び現金同等物	53,705百万円	現金及び現金同等物	55,845百万円

[次へ](#)

(リース取引関係)

1 借主側

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																								
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>・リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び年度末残高相当額</p> <p>取得価額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">185百万円</td></tr> </table> <p>減価償却累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">140百万円</td></tr> </table> <p>減損損失累計額相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table> <p>年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">動産</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">44百万円</td></tr> </table> <p>・未経過リース料年度末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年内</td><td style="text-align: right;">37百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">1年超</td><td style="text-align: right;">18百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合計</td><td style="text-align: right;">55百万円</td></tr> </table> <p>・リース資産減損勘定年度末残高</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>・支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td><td style="text-align: right;">58百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">リース資産減損勘定取崩額</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td><td style="text-align: right;">40百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td><td style="text-align: right;">11百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">百万円</td></tr> </table>	動産	185百万円	その他	百万円	合計	185百万円	動産	140百万円	その他	百万円	合計	140百万円	動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	動産	44百万円	その他	百万円	合計	44百万円	1年内	37百万円	1年超	18百万円	合計	55百万円	支払リース料	58百万円	リース資産減損勘定取崩額	百万円	減価償却費相当額	40百万円	支払利息相当額	11百万円	減損損失	百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引</p> <p>(1) 所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>リース資産の内容</p> <p>有形固定資産</p> <p>主として車両であります。</p> <p>リース資産の減価償却の方法</p> <p>連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「5. 会計処理基準に関する事項」の「(4) 減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p>
動産	185百万円																																								
その他	百万円																																								
合計	185百万円																																								
動産	140百万円																																								
その他	百万円																																								
合計	140百万円																																								
動産	百万円																																								
その他	百万円																																								
合計	百万円																																								
動産	44百万円																																								
その他	百万円																																								
合計	44百万円																																								
1年内	37百万円																																								
1年超	18百万円																																								
合計	55百万円																																								
支払リース料	58百万円																																								
リース資産減損勘定取崩額	百万円																																								
減価償却費相当額	40百万円																																								
支払利息相当額	11百万円																																								
減損損失	百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)												
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 													
2 オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>58百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>166百万円</td></tr> </table> 	1年内	58百万円	1年超	107百万円	合計	166百万円	<ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>74百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>102百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>176百万円</td></tr> </table> 	1年内	74百万円	1年超	102百万円	合計	176百万円
1年内	58百万円												
1年超	107百万円												
合計	166百万円												
1年内	74百万円												
1年超	102百万円												
合計	176百万円												

2 貸主側

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																								
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> リース物件の取得価額、減価償却累計額、減損損失累計額及び年度末残高 <table border="1"> <tr><td>取得価額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>44,824百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>8,727百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>53,551百万円</td></tr> <tr><td>減価償却累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>22,845百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>4,854百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>27,699百万円</td></tr> <tr><td>減損損失累計額</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>百万円</td></tr> <tr><td>年度末残高</td><td></td></tr> <tr><td> 動産</td><td>21,979百万円</td></tr> <tr><td> その他</td><td>3,872百万円</td></tr> <tr><td> 合計</td><td>25,852百万円</td></tr> </table> 未経過リース料年度末残高相当額 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>8,046百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>16,442百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>24,489百万円</td></tr> </table> 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額 <table border="1"> <tr><td>受取リース料</td><td>10,799百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>9,610百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>1,192百万円</td></tr> </table> 利息相当額の算定方法 利息相当額の各連結会計年度への配分方法については、利息法によっております。 	取得価額		動産	44,824百万円	その他	8,727百万円	合計	53,551百万円	減価償却累計額		動産	22,845百万円	その他	4,854百万円	合計	27,699百万円	減損損失累計額		動産	百万円	その他	百万円	合計	百万円	年度末残高		動産	21,979百万円	その他	3,872百万円	合計	25,852百万円	1年内	8,046百万円	1年超	16,442百万円	合計	24,489百万円	受取リース料	10,799百万円	減価償却費	9,610百万円	受取利息相当額	1,192百万円	1 ファイナンス・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> (1) リース投資資産の内訳 <table border="1"> <tr><td>リース料債権部分</td><td>28,672百万円</td></tr> <tr><td>見積残存価額部分</td><td>2,490百万円</td></tr> <tr><td>受取利息相当額</td><td>5,317百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>25,845百万円</td></tr> </table> (2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の金額の回収期日別内訳 <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>リース債権 (百万円)</th> <th>リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>1年内</td><td>112百万円</td><td>9,566百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>2年以内</td><td>106百万円</td><td>7,412百万円</td></tr> <tr><td>2年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>3年以内</td><td>104百万円</td><td>5,277百万円</td></tr> <tr><td>3年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>4年以内</td><td>57百万円</td><td>3,387百万円</td></tr> <tr><td>4年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>5年以内</td><td>17百万円</td><td>1,852百万円</td></tr> <tr><td>5年超</td><td></td><td></td></tr> <tr><td>合計</td><td>417百万円</td><td>28,672百万円</td></tr> </tbody> </table> 	リース料債権部分	28,672百万円	見積残存価額部分	2,490百万円	受取利息相当額	5,317百万円	合計	25,845百万円		リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)	1年内	112百万円	9,566百万円	1年超			2年以内	106百万円	7,412百万円	2年超			3年以内	104百万円	5,277百万円	3年超			4年以内	57百万円	3,387百万円	4年超			5年以内	17百万円	1,852百万円	5年超			合計	417百万円	28,672百万円
取得価額																																																																																									
動産	44,824百万円																																																																																								
その他	8,727百万円																																																																																								
合計	53,551百万円																																																																																								
減価償却累計額																																																																																									
動産	22,845百万円																																																																																								
その他	4,854百万円																																																																																								
合計	27,699百万円																																																																																								
減損損失累計額																																																																																									
動産	百万円																																																																																								
その他	百万円																																																																																								
合計	百万円																																																																																								
年度末残高																																																																																									
動産	21,979百万円																																																																																								
その他	3,872百万円																																																																																								
合計	25,852百万円																																																																																								
1年内	8,046百万円																																																																																								
1年超	16,442百万円																																																																																								
合計	24,489百万円																																																																																								
受取リース料	10,799百万円																																																																																								
減価償却費	9,610百万円																																																																																								
受取利息相当額	1,192百万円																																																																																								
リース料債権部分	28,672百万円																																																																																								
見積残存価額部分	2,490百万円																																																																																								
受取利息相当額	5,317百万円																																																																																								
合計	25,845百万円																																																																																								
	リース債権 (百万円)	リース投資資産に係るリース料債権部分 (百万円)																																																																																							
1年内	112百万円	9,566百万円																																																																																							
1年超																																																																																									
2年以内	106百万円	7,412百万円																																																																																							
2年超																																																																																									
3年以内	104百万円	5,277百万円																																																																																							
3年超																																																																																									
4年以内	57百万円	3,387百万円																																																																																							
4年超																																																																																									
5年以内	17百万円	1,852百万円																																																																																							
5年超																																																																																									
合計	417百万円	28,672百万円																																																																																							
2 オペレーティング・リース取引 <ul style="list-style-type: none"> 未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>91百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>604百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>696百万円</td></tr> </table> 	1年内	91百万円	1年超	604百万円	合計	696百万円	<ul style="list-style-type: none"> オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 <table border="1"> <tr><td>1年内</td><td>107百万円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>567百万円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>674百万円</td></tr> </table> 	1年内	107百万円	1年超	567百万円	合計	674百万円																																																																												
1年内	91百万円																																																																																								
1年超	604百万円																																																																																								
合計	696百万円																																																																																								
1年内	107百万円																																																																																								
1年超	567百万円																																																																																								
合計	674百万円																																																																																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

- 1 連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」、並びに「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。
- 2 「子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

前連結会計年度

- 1 売買目的有価証券(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	826	2

- 2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	18,372	18,453	80	94	14
その他					
合計	18,372	18,453	80	94	14

- (注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

- 3 その他有価証券で時価のあるもの(平成20年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	45,369	83,837	38,467	41,059	2,591
債券	515,733	519,607	3,873	7,083	3,210
国債	236,027	235,619	408	2,592	3,000
地方債	141,275	144,257	2,982	2,982	
短期社債					
社債	138,430	139,730	1,299	1,509	209
その他	95,743	92,412	3,330	381	3,712
合計	656,847	695,857	39,010	48,524	9,514

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。
2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。
3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、1,375百万円(うち、株式1,276百万円、その他98百万円)であります。

また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したものについて減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当ありません。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	62,582	2,958	330

6 時価評価されていない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	500
非上場株式	4,908

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券470百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成20年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	75,427	311,909	134,288	16,854
国債	29,049	156,480	33,234	16,854
地方債	12,010	48,030	84,216	
短期社債				
社債	34,367	107,398	16,837	
その他	6,999	46,842	11,999	9,387
合計	82,427	358,752	146,287	26,242

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 売買目的有価証券(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額(百万円)
売買目的有価証券	942	0

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
国債					
地方債					
短期社債					
社債	13,023	13,119	96	97	1
その他					
合計	13,023	13,119	96	97	1

(注) 1 時価は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づいております。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもの(平成21年3月31日現在)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	評価差額(百万円)	うち益(百万円)	うち損(百万円)
株式	40,144	55,202	15,058	17,041	1,982
債券	582,119	584,840	2,720	6,590	3,869
国債	292,921	293,462	540	3,457	2,916
地方債	162,394	163,663	1,268	1,702	434
短期社債	9,982	9,982			
社債	116,820	117,731	911	1,430	519
その他	60,048	56,483	3,565	520	4,085
合計	682,312	696,526	14,213	24,151	9,938

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、当連結会計年度末日における市場価格等に基づく時価により計上したものであります。

2 「うち益」「うち損」はそれぞれ「評価差額」の内訳であります。

3 その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。
当連結会計年度における減損処理額は、9,308百万円(うち、株式5,600百万円、その他3,707百万円)であります。
また時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、当連結会計年度末時点の時価が取得原価に対して、50%以上下落したのものについては全て減損し、30%以上50%未満下落したのものについては、時価推移及び当該発行体の業績推移等を考慮したうえで、概ね1年以内に時価の回復が認められないと判断したのものについて減損処理を行うこととしております。

4 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却原価(百万円)	売却額(百万円)	売却損益(百万円)
社債	100	100	

(売却の理由) 買入償却によるものであります。

5 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他有価証券	95,526	2,193	3,959

6 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年3月31日現在)

	金額(百万円)
その他有価証券	
社債	550
非上場株式	4,126

7 保有目的を変更した有価証券

当連結会計年度中に、満期保有目的の債券520百万円について、発行体の信用状況が悪化し、満期償還されることに懸念が生じたため、保有目的を変更し、その他有価証券に区分しております。

8 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の償還予定額(平成21年3月31日現在)

	1年以内(百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超(百万円)
債券	66,900	356,826	162,606	12,079
国債	28,119	192,090	61,173	12,079
地方債	8,895	76,425	78,342	
短期社債	9,982			
社債	19,903	88,310	23,090	
その他	9,288	27,723	4,374	8,944
合計	76,189	384,550	166,980	21,023

[前へ](#) [次へ](#)

(金銭の信託関係)

前連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	22,024	24

2 満期保有目的の金銭の信託(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

当連結会計年度

1 運用目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	23,995	11

2 満期保有目的の金銭の信託(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

3 その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(その他有価証券評価差額金)

前連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成20年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	39,010
その他有価証券	39,010
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	14,903
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	24,106
()少数株主持分相当額	99
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	24,007

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成21年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	14,213
その他有価証券	14,213
その他の金銭の信託	
()繰延税金負債	5,352
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	8,861
()少数株主持分相当額	10
(+)持分法適用会社が所有するその他有価証券に係る 評価差額金のうち親会社持分相当額	
その他有価証券評価差額金	8,850

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、連結子会社1社は、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当行は、預金、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	2,195	958	1	3
	受取変動・支払固定	1,695	458	4	4
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			2	8

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値やオプション価格計算モデル等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成20年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	5,357	2,942	48	48
	為替予約				
	売建	6,019		199	199
	買建	5,429		103	103
	通貨オプション				
	売建	17,844	15,300	97	79
	買建	17,844	15,300	42	41
	その他				
	売建				
	買建				
	合計			102	167

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成20年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

当連結会計年度

1 取引の状況に関する事項(当連結会計年度 自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(1) 取引に対する取組方針

当行は、資産・負債の総合管理(ALM)の一環として、当行自身が保有している資産・負債に係る市場リスク(金利リスク、為替リスク)のヘッジ目的、多様化する取引先のリスクヘッジニーズへの対応を目的としてデリバティブ取引を行っております。ただし、短期的な売買による収益の確保を目的としたデリバティブ取引は行っておりません。

また、連結子会社1社は、ヘッジ目的の取引で金利関連デリバティブ取引を行っております。

(2) 取引の内容及び利用目的

当行は、預金、貸出金や保有債券に係る金利リスクをヘッジする目的で金利スワップ取引を、外貨建資産・負債に係る為替リスクをヘッジする目的で通貨スワップ取引・為替予約取引を利用しております。また、取引先の金利リスクや為替リスクに係るヘッジニーズに応えるため、取引先との間に金利スワップ取引、通貨スワップ取引、為替予約取引及び通貨オプション取引を行っております。これらの取引の際には、原則市場で反対取引を行い、市場リスクが発生しないようカバーしております。

なお、金利リスクや為替リスクをヘッジする目的で利用している金利スワップ取引、通貨スワップ取引及び為替スワップ取引については、ヘッジ対象である資産・負債との対応状況が適切であるか、またヘッジ手段によりヘッジ対象の金利リスクや為替リスクが減殺されているか、その有効性を定期的に検証しております。

(3) 取引に係るリスクの内容

当行が利用しているデリバティブ取引は、市場リスク及び信用リスクを内包しています。市場リスクとは、金利・為替等の変動により損失が発生するリスクであり、信用リスクとは、取引相手の契約不履行により当初の契約どおりに取引が履行されなくなるリスクであります。

(4) 取引に係るリスク管理体制

当行はリスク管理方針を制定し、リスクの種類とその管理手法等を定めるとともに、デリバティブ取引については、取扱の権限・ヘッジ方針等を定めた社内規定や取引相手先別のクレジットラインを制定し、厳正な運用・管理を行っております。デリバティブ取引を執行する市場金融部の組織は、取引の約定を行うフロントオフィスと取引の照合やクレジットライン等の管理を行うバックオフィスとに分離されており、また、市場取引部署から独立した総合企画部が、ミドルオフィスとしてデリバティブ取引を統合管理することで、相互牽制が働く管理体制となっております。取引のポジション、評価損益、カレントエクスポージャー方式による信用リスク相当額、ヘッジ手段とヘッジ対象の対応状況等については、週次あるいは月次にALM委員会に報告され、定期的に検証されております。また、これらのリスク管理が適正に運営されているか否かについては、監査部が監査しております。

(5) 「取引の時価等に関する事項」についての補足説明

デリバティブ取引に係る「契約額等」は、名目上の契約額または計算上想定している元本で、その金額自体がリスク額を意味するものではありません。

2 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物				
	売建				
	買建				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
店頭	金利先渡契約				
	売建				
	買建				
	金利スワップ				
	受取固定・支払変動	958	874	1	5
	受取変動・支払固定	458	374	0	0
	受取変動・支払変動				
	金利オプション				
	売建				
	買建				
	その他				
売建					
買建					
	合計			1	5

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づき、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(2) 通貨関連取引(平成21年3月31日現在)

区分	種類	契約額等(百万円)	契約額等のうち1年 超のもの(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物				
	売建				
	買建				
	通貨オプション				
	売建 買建				
店頭	通貨スワップ	1,818	1,591	20	20
	為替予約				
	売建	1,433		102	102
	買建	1,245		66	66
	通貨オプション				
	売建	16,656	15,675	940	113
	買建	16,656	15,675	920	174
	その他				
	売建 買建				
	合計			1,917	118

(注) 1 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)等に基づきヘッジ会計を適用している通貨スワップ取引等については、上記記載から除いております。

2 時価算定は割引現在価値等により算定しております。

(3) 株式関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(4) 債券関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(5) 商品関連取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

(6) クレジットデリバティブ取引(平成21年3月31日現在)

該当ありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

当行及び連結子会社は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社5社については、確定給付企業年金制度と退職一時金制度を併用している会社が1社、退職一時金制度を採用している会社が4社であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

当行は、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けており、連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
退職給付債務 (A)	26,080	26,045
年金資産 (B)	18,085	14,596
未積立退職給付債務 (C) = (A) + (B)	7,994	11,448
未認識数理計算上の差異 (D)	3,439	6,736
未認識過去勤務債務 (E)	825	707
連結貸借対照表計上額純額 (F) = (C) + (D) + (E)	3,730	4,005
前払年金費用 (G)	2,504	1,909
退職給付引当金 (F) - (G)	6,234	5,914

(注) 連結子会社は、退職一時金制度に係る退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
勤務費用	740	753
利息費用	618	624
期待運用収益	498	452
過去勤務債務の費用処理額	117	117
数理計算上の差異の費用処理額	348	605
退職給付費用	1,325	1,648

- (注) 1 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。
2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

区分	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
(1) 割引率	2.5%	同左
(2) 期待運用収益率	2.5%	同左
(3) 退職給付見込額の期間配 分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理 年数	10年(その発生時の従業員の平均残存 勤務期間内の一定の年数による定額法 により費用処理)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理 年数	10年(各連結会計年度の発生時の従業 員の平均残存勤務期間内の一定の年数 による定額法により按分した額を、そ れぞれ発生翌連結会計年度から費用 処理)	同左

[前へ](#) [次へ](#)

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																		
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,834百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,518百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">4,436百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,782百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">35,685百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">8,536百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">27,149百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,903百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,239百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,143百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">11,005百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	23,834百万円	不動産減価償却額	1,112百万円	退職給付引当金	2,518百万円	有価証券償却額	4,436百万円	その他	3,782百万円	繰延税金資産小計	35,685百万円	評価性引当額	8,536百万円	繰延税金資産合計	27,149百万円	その他有価証券評価差額金	14,903百万円	その他	1,239百万円	繰延税金負債合計	16,143百万円	繰延税金資産の純額	11,005百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,323百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,391百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">5,521百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,278百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,017百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">39,596百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">13,124百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,472百万円</td> </tr> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,352百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,034百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,386百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">20,085百万円</td> </tr> </table> </table>	貸倒引当金	23,323百万円	不動産減価償却額	1,063百万円	退職給付引当金	2,391百万円	有価証券償却額	5,521百万円	繰越欠損金	3,278百万円	その他	4,017百万円	繰延税金資産小計	39,596百万円	評価性引当額	13,124百万円	繰延税金資産合計	26,472百万円	その他有価証券評価差額金	5,352百万円	その他	1,034百万円	繰延税金負債合計	6,386百万円	繰延税金資産の純額	20,085百万円
貸倒引当金	23,834百万円																																																		
不動産減価償却額	1,112百万円																																																		
退職給付引当金	2,518百万円																																																		
有価証券償却額	4,436百万円																																																		
その他	3,782百万円																																																		
繰延税金資産小計	35,685百万円																																																		
評価性引当額	8,536百万円																																																		
繰延税金資産合計	27,149百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	14,903百万円																																																		
その他	1,239百万円																																																		
繰延税金負債合計	16,143百万円																																																		
繰延税金資産の純額	11,005百万円																																																		
貸倒引当金	23,323百万円																																																		
不動産減価償却額	1,063百万円																																																		
退職給付引当金	2,391百万円																																																		
有価証券償却額	5,521百万円																																																		
繰越欠損金	3,278百万円																																																		
その他	4,017百万円																																																		
繰延税金資産小計	39,596百万円																																																		
評価性引当額	13,124百万円																																																		
繰延税金資産合計	26,472百万円																																																		
その他有価証券評価差額金	5,352百万円																																																		
その他	1,034百万円																																																		
繰延税金負債合計	6,386百万円																																																		
繰延税金資産の純額	20,085百万円																																																		
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.2</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">31.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">70.3%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	31.7	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																				
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.2																																																		
住民税均等割等	0.3																																																		
評価性引当額	31.7																																																		
その他	0.6																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	70.3%																																																		

[前へ](#)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	69,807	11,972	81,779		81,779
(2) セグメント間の内部 経常収益	471	293	764	(764)	
計	70,279	12,265	82,544	(764)	81,779
経常費用	57,714	12,060	69,775	(747)	69,027
経常利益	12,564	204	12,769	(17)	12,752
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,100,776	37,624	3,138,400	(28,761)	3,109,639
減価償却費	2,507	9,814	12,321		12,321
減損損失	18		18		18
資本的支出	3,792	8,747	12,540		12,540

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
- (2) リース業務 リース業

2 一般事業会社の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (4) 減価償却の方法 (会計方針の変更)」に記載のとおり、平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「銀行業務」で経常費用が102百万円増加し、経常利益は同額減少しております。

なお、「リース業務」に与える影響は軽微であります。

4 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (10) 役員退職慰労引当金の計上基準 (会計方針の変更)」に記載のとおり、当連結会計年度から「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、役員退職慰労引当金を計上しております。この変更により、従来の方法に比べ、「銀行業務」の経常費用が130百万円減少し、経常利益は同額増加しております。

なお、「リース業務」に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	銀行業務 (百万円)	リース業務 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益及び経常損益					
経常収益					
(1) 外部顧客に 対する経常収益	65,996	11,834	77,831		77,831
(2) セグメント間の内部 経常収益	479	174	653	(653)	
計	66,476	12,008	78,484	(653)	77,831
経常費用	77,188	12,059	89,248	(621)	88,626
経常損失()	10,712	51	10,763	(31)	10,795
資産、減価償却費、減損 損失及び資本的支出					
資産	3,123,273	35,678	3,158,951	(27,325)	3,131,626
減価償却費	3,174	376	3,550		3,550
減損損失	223		223		223
資本的支出	3,779	183	3,963		3,963

(注) 1 事業区分は連結会社の事業の内容により内部管理上採用している区分によっております。

なお、各事業の主な内容は次のとおりであります。

- (1) 銀行業務 銀行業、クレジットカード業
 - (2) リース業務 リース業
- 2 一般事業会社の売上高及び営業損失に代えて、それぞれ経常収益及び経常損失()を記載しております。
- 3 会計方針の変更

(リース取引に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じておりましたが、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)を適用しております。

(借手側)

この変更による影響はありません。

(貸手側)

この変更により、従来の方法に比べ、「リース業務」における減価償却費が8,814百万円、資本的支出が9,048百万円それぞれ減少しております。なお、経常費用、経常損失()及び資産に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【国際業務経常収益】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

国際業務経常収益が連結経常収益の10%未満のため、国際業務経常収益の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

関連当事者との取引について記載すべき重要なものはありません。

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準第11号平成18年10月17日)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第13号平成18年10月17日)を適用しております。この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結子会社と関連当事者との取引を開示対象に追加しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者	安宅 建樹			当行取締役頭取	被所有直接0.00	資金貸借	資金の貸付	5	貸出金	21
	金井 行雄			当行専務取締役	被所有直接0.00	資金貸借	資金の貸付	2	貸出金	20
	中島 秀雄			当行監査役株式会社 中島商店 代表取締役	被所有直接0.28	資金貸借 債務保証	資金の貸付 当行貸出の保証(注1)	9 1,298	貸出金	269
	中島 一代 (中島秀雄の妻)					債務保証	当行貸出の保証(注2)	168		
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中島商店 (注3)	金沢市	30	紙・紙加工品 卸売業	被所有直接0.33	資金貸借	資金の貸付	23	貸出金	513

- (注) 1 当行は、監査役中島秀雄より、株式会社中島商店及び第三者に対する資金の貸付に対して債務保証を受けております。
- 2 当行は、中島一代より、中島秀雄に対する資金の貸付に対して債務保証を受けております。
- 3 監査役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
- 4 資金の貸付における取引金額については、当期末と前期末の純増減額を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 中島商店 (注1)	金沢市	30	紙・紙加工品 卸売業	被所有 直接0.33	ソフトウェアのリース	受取リース料	14	リース 債権及び リース投資 資産	26

- (注) 1 監査役中島秀雄及びその近親者が議決権の100.00%を保有しております。
- 2 取引金額については、受取リース料を記載しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

一般取引と同様の条件で行っております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	597.37	517.44
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)	円	11.13	28.93
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式がないので記載しており ません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度末 (平成20年3月31日)	当連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	207,049	179,858
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円	4,758	4,664
(うち少数株主持分)	百万円	4,758	4,664
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	202,291	175,194
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	338,635	338,575

		前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,800	9,796
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,800	9,796
普通株式の期中平均株式数	千株	341,356	338,609

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当行及び連結子会社の取引先であるフクモク工業株式会社は、平成20年6月24日事業を停止し、破産手続き開始申し立ての準備に入りました。同社に対する債権総額は、3,516百万円であります。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は1,210百万円であります。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当行	第1回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	平成19年3月16日	15,000	15,000	1.47	なし	平成24年3月16日
	第2回期限前償還条項付 無担保社債(劣後特約付)	平成19年3月16日	15,000	15,000	(注)1	なし	平成29年3月16日
合計			30,000	30,000			

(注) 1 (1) 平成19年3月16日の翌日から平成24年3月16日まで 年1.73%

(2) 平成24年3月16日の翌日以降

ロンドン銀行間市場における6ヶ月ユーロ円LIBORに1.89%を加算したもの

2 連結決算日後5年内における償還予定額は以下のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
金額(百万円)			15,000		

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
借入金	5,619	5,512	1.34	
借入金	5,619	5,512	1.34	平成21年4月～ 平成25年12月
リース債務		20	1.79	平成21年4月～ 平成23年8月

(注) 1 「平均利率」は、期末日現在の「利率」及び「当期末残高」により算出(加重平均)しております。

2 借入金及びリース債務の連結決算日後5年以内における返済額は次のとおりであります。

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
借入金(百万円)	3,960	972	356	184	40
リース債務 (百万円)	17	2	0		

銀行業は、預金の受入れ、コール・手形市場からの資金の調達・運用等を営業活動として行っているため、借入金等明細表については連結貸借対照表中「負債の部」の「借入金」及び「その他負債」中のリース債務の内訳を記載しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
経常収益(百万円)	20,025	18,943	20,918	17,943
税金等調整前四半期純利益金額(は税金等調整前四半期純損失金額)(百万円)	2,511	7,051	48	589
四半期純利益金額(は四半期純損失金額)(百万円)	1,899	7,713	202	19
1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)(円)	5.60	22.78	0.59	0.05

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,060	56,194
現金	33,863	36,724
預け金	8 30,197	8 19,469
コールローン	71,705	83,074
買入金銭債権	7,591	5,462
商品有価証券	826	942
商品国債	648	735
商品地方債	178	207
金銭の信託	22,024	23,995
有価証券	8 715,517	8 711,863
国債	235,619	293,462
地方債	144,257	163,663
短期社債	-	9,982
社債	14 158,573	14 131,274
株式	1 87,830	1 58,571
その他の証券	89,237	54,908
貸出金	2, 3, 4, 5, 7 2,146,089	2, 3, 4, 5, 7 2,162,311
割引手形	6 34,935	6 23,276
手形貸付	112,810	98,649
証書貸付	1,701,556	1,728,200
当座貸越	296,786	312,185
外国為替	2,270	2,488
外国他店預け	1,233	1,910
買入外国為替	6 587	6 21
取立外国為替	449	556
その他資産	17,170	16,367
前払費用	48	43
未収収益	5,152	4,969
金融派生商品	3,597	3,306
その他の資産	8 8,373	8 8,048
有形固定資産	11, 12 36,688	11, 12 36,958
建物	8,887	8,598
土地	10 24,130	10 25,325
建設仮勘定	-	178
その他の有形固定資産	3,671	2,855
無形固定資産	2,878	2,740
ソフトウェア	2,598	2,462
その他の無形固定資産	280	278
繰延税金資産	10,091	19,027
支払承諾見返	26,245	25,254
貸倒引当金	28,181	28,742
資産の部合計	3,094,979	3,117,940

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
預金	8 2,730,260	8 2,794,088
当座預金	121,385	128,173
普通預金	1,078,000	1,084,105
貯蓄預金	20,201	16,819
通知預金	12,258	12,229
定期預金	1,373,101	1,443,354
定期積金	26,895	24,723
その他の預金	98,418	84,683
譲渡性預金	72,360	64,230
債券貸借取引受入担保金	8 4,636	8 702
外国為替	31	26
売渡外国為替	24	22
未払外国為替	6	3
社債	13 30,000	13 30,000
その他負債	17,710	17,557
未払法人税等	1,628	-
未払費用	4,564	6,635
前受収益	2,030	1,739
給付補てん備金	28	35
金融派生商品	2,303	2,179
その他の負債	7,154	6,968
賞与引当金	850	798
役員賞与引当金	50	-
退職給付引当金	6,001	5,792
役員退職慰労引当金	653	664
睡眠預金払戻損失引当金	127	120
ポイント引当金	24	69
再評価に係る繰延税金負債	10 5,307	10 5,163
支払承諾	26,245	25,254
負債の部合計	2,894,258	2,944,469

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
純資産の部		
資本金	26,673	26,673
資本剰余金	11,289	11,289
資本準備金	11,289	11,289
その他資本剰余金	0	-
利益剰余金	137,264	125,441
利益準備金	20,751	20,751
その他利益剰余金	116,512	104,690
別途積立金	110,900	110,900
圧縮積立金	303	298
繰越利益剰余金	5,309	6,508
自己株式	4,044	4,059
株主資本合計	171,184	159,345
¹⁰ 其他有価証券評価差額金	23,924	8,813
繰延ヘッジ損益	311	401
土地再評価差額金	¹⁰ 5,923	¹⁰ 5,713
評価・換算差額等合計	29,536	14,124
純資産の部合計	200,720	173,470
負債及び純資産の部合計	3,094,979	3,117,940

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
経常収益	67,887	64,393
資金運用収益	53,768	52,175
貸出金利息	42,083	41,585
有価証券利息配当金	10,938	10,096
コールローン利息	286	294
預け金利息	230	40
金利スワップ受入利息	80	44
その他の受入利息	149	113
役務取引等収益	9,729	8,663
受入為替手数料	3,894	3,673
その他の役務収益	5,835	4,990
その他業務収益	999	473
外国為替売買益	253	310
商品有価証券売買益	27	16
国債等債券売却益	572	105
金融派生商品収益	142	37
その他の業務収益	3	2
その他経常収益	3,389	3,081
株式等売却益	2,252	2,090
金銭の信託運用益	217	235
その他の経常収益	919	755
経常費用	56,130	75,451
資金調達費用	9,743	9,102
預金利息	6,935	7,548
譲渡性預金利息	334	332
コールマネー利息	429	4
債券貸借取引支払利息	477	79
社債利息	478	480
金利スワップ支払利息	1,022	656
その他の支払利息	65	0
役務取引等費用	2,377	2,324
支払為替手数料	646	634
その他の役務費用	1,730	1,690
その他業務費用	421	5,259
国債等債券売却損	104	1,423
国債等債券償還損	218	128
国債等債券償却	98	3,707
営業経費	34,216	34,303

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
その他経常費用	9,371	24,461
貸倒引当金繰入額	870	4,612
貸出金償却	2,627	10,383
株式等売却損	7	2,535
株式等償却	5,291	6,614
その他の経常費用	574	314
経常利益又は経常損失()	11,756	11,058
特別利益	2,135	2,241
固定資産処分益	0	3
償却債権取立益	2,135	2,237
特別損失	1,206	453
固定資産処分損	302	158
減損損失	18	223
その他の特別損失	885	71
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	12,685	9,270
法人税、住民税及び事業税	2,447	246
法人税等調整額	6,674	477
法人税等合計		724
当期純利益又は当期純損失()	3,562	9,994

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	26,673	26,673
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	26,673	26,673
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	11,289	11,289
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	11,289	11,289
その他資本剰余金		
前期末残高	0	0
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	-	6
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	0
当期末残高	0	-
資本剰余金合計		
前期末残高	11,290	11,289
当期変動額		
繰越利益剰余金からその他資本剰余金 への振替	-	6
自己株式の処分	0	7
当期変動額合計	0	0
当期末残高	11,289	11,289
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	20,751	20,751
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	20,751	20,751
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	110,900	110,900
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	110,900	110,900
圧縮積立金		
前期末残高	308	303
当期変動額		
圧縮積立金の取崩	4	4
当期変動額合計	4	4
当期末残高	303	298

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	3,757	5,309
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失()	3,562	9,994
圧縮積立金の取崩	4	4
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	-	6
土地再評価差額金の取崩	41	210
当期変動額合計	1,551	11,818
当期末残高	5,309	6,508
利益剰余金合計		
前期末残高	135,717	137,264
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失()	3,562	9,994
繰越利益剰余金からその他資本剰余金への振替	-	6
土地再評価差額金の取崩	41	210
当期変動額合計	1,546	11,822
当期末残高	137,264	125,441
自己株式		
前期末残高	1,737	4,044
当期変動額		
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	23
当期変動額合計	2,306	15
当期末残高	4,044	4,059
株主資本合計		
前期末残高	171,944	171,184
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失()	3,562	9,994
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	16
土地再評価差額金の取崩	41	210
当期変動額合計	760	11,838
当期末残高	171,184	159,345

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	33,907	23,924
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9,982	15,111
当期変動額合計	9,982	15,111
当期末残高	23,924	8,813
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	157	311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	468	90
当期変動額合計	468	90
当期末残高	311	401
土地再評価差額金		
前期末残高	5,964	5,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	41	210
当期変動額合計	41	210
当期末残高	5,923	5,713
評価・換算差額等合計		
前期末残高	40,029	29,536
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,493	15,411
当期変動額合計	10,493	15,411
当期末残高	29,536	14,124
純資産合計		
前期末残高	211,973	200,720
当期変動額		
剰余金の配当	2,057	2,031
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,562	9,994
自己株式の取得	2,315	39
自己株式の処分	8	16
土地再評価差額金の取崩	41	210
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,493	15,411
当期変動額合計	11,253	27,250
当期末残高	200,720	173,470

【重要な会計方針】

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 商品有価証券の評価基準及び評価方法	商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。	同 左
2 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては、移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(1) 同 左 (2) 同 左
3 デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	同 左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 動 産 3年～20年 (会計方針の変更) 平成19年度税制改正に伴い、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく償却方法により減価償却費を計上しております。この変更により、経常利益及び税引前当期純利益は、従来の方法によった場合に比べ102百万円減少しております。 (追加情報) 当事業年度より、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、償却可能限度額に達した事業年度の翌事業年度以後、残存簿価を5年間で均等償却しております。 なお、これによる貸借対照表等と与える影響は軽微であります。 (2) 無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。	(1) 有形固定資産 有形固定資産は、定率法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建 物 10年～50年 その他 3年～20年 (2) 無形固定資産 同 左

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建の資産・負債については、決算日の為替相場による円換算額を付しております。	同 左
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は37,957百万円であります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下、「破綻懸念先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。</p> <p>破綻懸念先の債務者で与信額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引当てております。</p> <p>上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績率から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。</p> <p>すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。</p> <p>なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は40,556百万円であります。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(2) 賞与引当金 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(2) 賞与引当金 同 左
	(3) 役員賞与引当金 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	
	(4) 退職給付引当金 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。なお、当事業年度末において、年金資産の額が退職給付債務に未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務債務を加減した額を超えているため、前払年金費用として貸借対照表のその他の資産に計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。 過去勤務債務：その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理 数理計算上の差異：各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理	(4) 退職給付引当金 同 左

	<p>前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>
	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 従来、役員退職慰労金は、支出時に費用処理をしておりましたが、「租税特別措置法上の準備金及び特別法上の引当金又は準備金並びに役員退職慰労引当金等に関する監査上の取扱い」(日本公認会計士協会監査・保証実務委員会報告第42号平成19年4月13日。以下「監査・保証実務委員会報告第42号」という。)が平成19年4月1日以後開始する事業年度から適用されることに伴い、当事業年度から同報告を適用しております。これにより、従来の方法に比べ、営業経費は111百万円減少し、特別損失は764百万円増加し、経常利益は111百万円増加し、税引前当期純利益は653百万円減少しております。</p>	<p>(5) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。</p>
	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため必要と認められた額を計上しております。 (会計方針の変更) 一定の要件を満たす睡眠預金については、従来睡眠預金として負債計上を中止するとともに利益計上を行い、預金者からの払戻請求時に費用として処理しておりましたが、「監査・保証実務委員会報告第42号」を適用し、当事業年度から、過去の支払実績等を勘案して必要と認められた額を睡眠預金払戻損失引当金として計上する方法に変更しております。これにより、従来の方法に比べ経常費用は7百万円、特別損失は120百万円それぞれ増加し、税引前当期純利益は127百万円減少しております。</p>	<p>(6) 睡眠預金払戻損失引当金 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積り必要と認める額を計上しております。</p>

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(7) ポイント引当金 ポイント引当金は、北國ポイントサービスやクレジットカード利用推進を目的とするポイント制度に基づき、北國ポイントサービス契約者やクレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、当事業年度末における将来使用見込額を計上しております。	(7) ポイント引当金 同 左
7 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する事業年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。
8 ヘッジ会計の方法	(イ)金利リスク・ヘッジ 金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号。以下「業種別監査委員会報告第24号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる預金・貸出金等とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号。以下「業種別監査委員会報告第25号」という。)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。	(イ)金利リスク・ヘッジ 同 左 (ロ)為替変動リスク・ヘッジ 同 左
9 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。	同 左

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(金融商品に関する会計基準) 「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号)及び「金融商品会計に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第14号)等における有価証券の範囲に関する規定が一部改正され(平成19年6月15日付及び同7月4日付)、金融商品取引法の施行日以後に終了する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から改正会計基準及び実務指針を適用しております。</p>	<p>(リース取引に関する会計基準) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。 これによる貸借対照表等に与える影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(貸借対照表関係) 前事業年度末において「その他負債」に含めておりました「ポイント引当金」(前事業年度末0百万円)は、重要性が増加したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<p>1 関係会社の株式(及び出資額)総額 911百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は2,745百万円、延滞債権額は79,266百万円であります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は302百万円であります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、16,466百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は98,781百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、35,483百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円あります。</p>	<p>1 関係会社の株式(及び出資額)総額 891百万円</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は13,093百万円、延滞債権額は77,862百万円あります。 なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により、元本又は利息の取立て又は弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。 また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は299百万円あります。 なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3ヵ月以上遅延している貸出金で、破綻先債権及び延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は、2,452百万円あります。 なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しない貸出金であります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は93,707百万円あります。 なお、上記2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、23,294百万円あります。</p> <p>7 ローン・パーティシペーションで、平成7年6月1日付日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は、1,400百万円あります。</p>

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																
<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">44,628百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">651百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">70,804百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">4,636百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券76,508百万円及び預け金85百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は199百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、436,496百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが424,261百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">10,805百万円</p>	有価証券	44,628百万円	その他の資産	651百万円	預金	70,804百万円	債券貸借取引受入担保金	4,636百万円	<p>8 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">有価証券</td> <td style="text-align: right;">60,699百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の資産</td> <td style="text-align: right;">652百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">預金</td> <td style="text-align: right;">57,120百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">債券貸借取引受入担保金</td> <td style="text-align: right;">702百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、為替決済取引等の担保及び債券先物取引の証拠金等の代用として、有価証券82,097百万円及び預け金85百万円を差し入れております。 また、その他の資産のうち保証金は208百万円であります。</p> <p>9 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、458,801百万円であり、このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが449,809百万円あります。 なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>10 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び同法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日公布法律第24号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、評価差額から税金相当額を控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部にそれぞれ計上しております。 再評価を行った年月日 平成11年3月31日 土地の再評価に関する法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 土地の再評価に関する法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額</p> <p style="text-align: right;">10,661百万円</p>	有価証券	60,699百万円	その他の資産	652百万円	預金	57,120百万円	債券貸借取引受入担保金	702百万円
有価証券	44,628百万円																
その他の資産	651百万円																
預金	70,804百万円																
債券貸借取引受入担保金	4,636百万円																
有価証券	60,699百万円																
その他の資産	652百万円																
預金	57,120百万円																
債券貸借取引受入担保金	702百万円																

前事業年度 (平成20年3月31日)		当事業年度 (平成21年3月31日)	
11 有形固定資産の減価償却累計額	28,972百万円	11 有形固定資産の減価償却累計額	30,514百万円
12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	3,284百万円	12 有形固定資産の圧縮記帳額 (当事業年度圧縮記帳額 百万円)	3,252百万円
13 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれて おります。		13 社債には劣後特約付社債15,000百万円が含まれて おります。	
14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商 品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の 保証債務の額は17,682百万円であります。		14 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募（金融商 品取引法第2条第3項）による社債に対する当行の 保証債務の額は16,440百万円であります。	
15 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監 査役に対する金銭債権総額	328百万円	15 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監 査役に対する金銭債権総額	328百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																														
	<p>1 当行の減損損失は営業用店舗については、エリア運営体制におけるエリア（ただし、エリア運営体制でないところは営業店）をグルーピングの単位とし、遊休資産については、各資産単位でグルーピングしております。また、本部、事務センター、寮、福利厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。</p> <p>上記固定資産のうち、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、以下の営業用店舗等について帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>地域</th> <th>主な用途</th> <th>種類</th> <th>(百万円) 減損損失額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">石川県内</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>建物</td> <td>13</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 5カ所</td> <td>土地・建物</td> <td>108</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">石川県外</td> <td>営業用店舗 1カ所</td> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>遊休資産 1カ所</td> <td>土地・建物</td> <td>100</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合計</td> <td>223</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち土地 175)</td> </tr> <tr> <td colspan="3"></td> <td>(うち建物 48)</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であり、主として不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。</p>	地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額	石川県内	営業用店舗 1カ所	建物	13	遊休資産 5カ所	土地・建物	108	石川県外	営業用店舗 1カ所	建物	1	遊休資産 1カ所	土地・建物	100	合計			223				(うち土地 175)				(うち建物 48)
地域	主な用途	種類	(百万円) 減損損失額																												
石川県内	営業用店舗 1カ所	建物	13																												
	遊休資産 5カ所	土地・建物	108																												
石川県外	営業用店舗 1カ所	建物	1																												
	遊休資産 1カ所	土地・建物	100																												
合計			223																												
			(うち土地 175)																												
			(うち建物 48)																												

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	3,508	4,275	17	7,766	注
合計	3,508	4,275	17	7,766	

(注) 増加は自己株式の取得及び単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

当事業年度(自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数 (千株)	当事業年度 増加株式数 (千株)	当事業年度 減少株式数 (千株)	当事業年度末 株式数 (千株)	摘要
自己株式					
普通株式	7,766	105	46	7,826	注
合計	7,766	105	46	7,826	

(注) 増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,767百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,427百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,112百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">4,228百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,117百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">33,654百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">7,529百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">26,124百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">14,816百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,216百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,033百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">10,091百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	22,767百万円	退職給付引当金	2,427百万円	不動産減価償却額	1,112百万円	有価証券償却額	4,228百万円	その他	3,117百万円	繰延税金資産小計	33,654百万円	評価性引当額	7,529百万円	繰延税金資産合計	26,124百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	14,816百万円	その他	1,216百万円	繰延税金負債合計	16,033百万円	繰延税金資産の純額	10,091百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td></td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">22,249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">2,342百万円</td> </tr> <tr> <td>不動産減価償却額</td> <td style="text-align: right;">1,063百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券償却額</td> <td style="text-align: right;">5,262百万円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">3,276百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,267百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">37,461百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">12,103百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">25,358百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td> その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">5,320百万円</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">1,010百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">6,330百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">19,027百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	22,249百万円	退職給付引当金	2,342百万円	不動産減価償却額	1,063百万円	有価証券償却額	5,262百万円	繰越欠損金	3,276百万円	その他	3,267百万円	繰延税金資産小計	37,461百万円	評価性引当額	12,103百万円	繰延税金資産合計	25,358百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	5,320百万円	その他	1,010百万円	繰延税金負債合計	6,330百万円	繰延税金資産の純額	19,027百万円
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	22,767百万円																																																										
退職給付引当金	2,427百万円																																																										
不動産減価償却額	1,112百万円																																																										
有価証券償却額	4,228百万円																																																										
その他	3,117百万円																																																										
繰延税金資産小計	33,654百万円																																																										
評価性引当額	7,529百万円																																																										
繰延税金資産合計	26,124百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	14,816百万円																																																										
その他	1,216百万円																																																										
繰延税金負債合計	16,033百万円																																																										
繰延税金資産の純額	10,091百万円																																																										
繰延税金資産																																																											
貸倒引当金	22,249百万円																																																										
退職給付引当金	2,342百万円																																																										
不動産減価償却額	1,063百万円																																																										
有価証券償却額	5,262百万円																																																										
繰越欠損金	3,276百万円																																																										
その他	3,267百万円																																																										
繰延税金資産小計	37,461百万円																																																										
評価性引当額	12,103百万円																																																										
繰延税金資産合計	25,358百万円																																																										
繰延税金負債																																																											
その他有価証券評価差額金	5,320百万円																																																										
その他	1,010百万円																																																										
繰延税金負債合計	6,330百万円																																																										
繰延税金資産の純額	19,027百万円																																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.7</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td> 住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">33.4</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">71.9%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.4%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3	住民税均等割等	0.3	評価性引当額	33.4	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は、税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。</p>																																										
法定実効税率	40.4%																																																										
(調整)																																																											
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.7																																																										
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.3																																																										
住民税均等割等	0.3																																																										
評価性引当額	33.4																																																										
その他	0.6																																																										
税効果会計適用後の法人税等の負担率	71.9%																																																										

[前へ](#) [次へ](#)

(1株当たり情報)

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額	円	592.73	512.35
1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)	円	10.43	29.51
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	円	潜在株式がないので記載しておりません。	同左

(注) 1 1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額(は1株当たり当期純損失金額)の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前事業年度末 (平成20年3月31日)	当事業年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	200,720	173,470
純資産の部の合計額から 控除する金額	百万円		
普通株式に係る期末の 純資産額	百万円	200,720	173,470
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の 数	千株	338,635	338,575

		前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり当期純利益金額 (は1株当たり当期純損失金額)			
当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,562	9,994
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益 (は当期純損失)	百万円	3,562	9,994
普通株式の期中平均株式数	千株	341,356	338,609

2 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当行の取引先であるフクモク工業株式会社は、平成20年6月24日事業を停止し、破産手続き開始申し立ての準備に入りました。同社に対する債権総額は、3,380百万円であります。当該債権のうち、担保等による回収見込み額を除いた取立不能見込み額は1,096百万円であります。	

[前へ](#)

【附属明細表】

当事業年度(平成20年4月1日から平成21年3月31日まで)

イ【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	31,413	504	557 (14)	31,359	22,761	704	8,598
土地	24,130	1,684	488 (-)	25,325	-	-	25,325
建設仮勘定	-	2,477	2,298	178	-	-	178
その他の有形固定資産	10,117	1,152	662 (209)	10,608	7,753	1,417	2,855
有形固定資産計	65,661	5,819	4,007 (223)	67,472	30,514	2,122	36,958
無形固定資産							
ソフトウェア	6,206	907	-	7,113	4,651	1,043	2,462
その他の無形固定資産	419	0	0	419	140	1	278
無形固定資産計	6,625	907	0	7,533	4,792	1,045	2,740

(注) 当期減少額における()内は減損損失の計上額(内書き)であります。

ロ【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	28,181	28,742	4,052	24,129	28,742
一般貸倒引当金	9,344	6,723	-	9,344	6,723
個別貸倒引当金	18,837	22,019	4,052	14,785	22,019
賞与引当金	850	798	850	-	798
役員賞与引当金	50	-	50	-	-
役員退職慰労引当金	653	664	123	529	664
睡眠預金払戻損失引当金	127	120	80	46	120
ポイント引当金	24	69	24	-	69
計	29,887	30,395	5,181	24,706	30,395

(注) 当期減少額(その他)欄に記載の減少額はそれぞれ次の理由によるものです。

一般貸倒引当金.....洗替による取崩額

個別貸倒引当金.....洗替による取崩額

睡眠預金払戻損失引当金.....洗替による取崩額

役員退職慰労引当金.....洗替による取崩額

未払法人税等

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
未払法人税等	1,628	-	1,628	-	-
未払法人税等	1,254	-	1,254	-	-
未払事業税	373	-	373	-	-

(2) 【主な資産及び負債の内容】

当事業年度末(平成21年3月31日現在)の主な資産及び負債の内容は、次のとおりであります。

資産の部

預け金	日本銀行への預け金19,120百万円、他の銀行等への預け金349百万円であります。
その他の証券 前払費用	外国証券49,180百万円、証券投資信託受益証券5,093百万円その他であります。 支払手数料13百万円、土地建物賃借料11百万円、保守管理費5百万円その他であります。
未収収益	貸出金利息2,512百万円、有価証券利息2,100百万円その他であります。
その他の資産	金融安定化拠出基金等への拠出金1,959百万円、前払年金費用1,909百万円、仮払金1,629百万円(現金自動設備の相互利用による立替金等)、未収法人税等1,020百万円その他であります。

負債の部

その他の預金	別段預金73,099百万円、外貨預金11,028百万円その他であります。
未払費用	預金利息6,031百万円、社会保険料198百万円その他であります。
前受収益	貸出金利息1,571百万円その他であります。
その他の負債	仮受金3,535百万円(交換決済預り金等)、ファクタリング2,722百万円その他であります。

(3) 【その他】

該当ありません

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス 本社証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 大阪市中央区北浜2丁目4番6号 株式会社だいこう証券ビジネス
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	金沢市で発行する北國新聞及び日本経済新聞
株主に対する特典	北國ポイントサービス「ハッピーズ」に加入し、当行株式の配当金を当行口座で自動受取している個人の株主に対して、毎月30ポイントを付与しております。 北國ポイントサービス「ハッピーズ」とは 各種お取引内容をポイントに換算し、ポイントに応じて決定するステージ毎に特典が受けられたり、累積したポイントを提携企業のショッピングポイントなどに交換できる、お得なサービスです。

- (注) 1 決算公告、中間決算公告については、当行ホームページ上に貸借対照表及び損益計算書を掲載しております。(ホームページアドレス <http://www.hokkokubank.co.jp/ir/koukoku/index.html>)
- 2 平成21年6月26日開催の定時株主総会において、定款の一部変更が承認され、公告方法を電子公告に変更いたしました。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、金沢市で発行する北國新聞および日本経済新聞に掲載いたします。
- 3 当銀行の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 - (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 - (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
 - (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当行には、法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月30日 関東財務局長に提出。
(2)	四半期報告書及び確認 書	第101期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月14日 関東財務局長に提出。
		第101期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月28日 関東財務局長に提出。
		第101期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(3)	半期報告書の訂正報告 書		平成19年12月21日提出の半期報告書に 係る訂正報告書であります。	平成20年4月2日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する内閣府令第 19条第2項第11号(債権の取立不能又 は遅延のおそれ)の規定に基づく臨時 報告書であります。	平成20年7月7日 関東財務局長に提出。
(5)	発行登録書(社債)及 びその添付書類			平成21年2月13日 関東財務局長に提出。
(6)	訂正発行登録書		平成19年2月13日提出の発行登録書 (社債)に係る訂正発行登録書であ ります。	平成20年4月2日 平成20年6月30日 平成20年7月7日 平成20年8月14日 平成20年11月28日 平成21年2月13日 関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当ありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 裕之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡田 芳明

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社北國銀行の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社北國銀行が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月16日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 安 久 彰

指定社員
業務執行社員 公認会計士 池 田 裕 之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 岡 田 芳 明

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第100期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月19日

株式会社北國銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 池田 裕之
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 岡田 芳明
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社北國銀行の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社北國銀行の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当行(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。